

94-J-17

アダム・スミスにおける価値と分配の理論

宮澤和敏

東京大学経済学部

1994年6月

このディスカッション・ペーパーは、内部での討論に資するための未定稿の段階にある論文草稿である。著者の承諾なしに引用・複写することは差し控えられたい。

宮澤 和敏

〔目次〕

1. 課題と方法
 - (1) 本稿の問題関心
 - (2) 価値と分配の理論の構成
 - (3) 従来 of 諸解釈と問題の所在
2. 支配労働価値説と投下労働価値説
 - (1) 支配労働価値説の論拠
 - (2) 実質的標準としての支配労働と投下労働
3. 賃金・利潤・地代の構造的関連
 - (1) 「初期未開の社会状態」とスミスの歴史認識
 - (2) 資財の蓄積・土地の占有による分配関係の変化
 - (3) 剰余の分割比率の規定と価値論の構成
4. 賃金・利潤・地代の動態的関連
 - (1) 価値論と地代論
 - (2) 地代が形成されるメカニズム
 - (3) 競争と分配率の変化
5. むすび

1. 課題と方法

(1) 本稿の問題関心

スミスの経済理論の基本的な特徴は、市場経済社会が自律的に発展することをつよく信頼しつつ、市場経済社会の構造と動態を体系的に考察しているところにある。スミスは、経済過程にたいする政策的介入を排除する自由主義の立場から、旧来の重商主義政策を批判し、市場経済によって社会の再生産が自律的に発展することを理論的にあきらかにしようとしたのであった。そして学説史上、スミスの経済理論は、のちの理論的発展の源流として、さまざまな学派から重視されてきたのである。

とはいえ、スミス経済理論をどのように評価し、継承するかは、論者や学派によって多様に異なっている。たとえばリカードは、スミスの経済理論、とくにその労働価値論を検討することを一つの重要な契機として、みずからの経済理論を形成していく。そしてリカードは、スミスの投下労働価値説を継承・発展させ、年々の労働の生産物が土地所有者、資本家、賃金労働者に分配される秩序を考察するのである。他方、たとえばシュンペーターは、「アダム・スミスが作りだした経済理論のなかの全く最上の部分たる〔『諸国民の富』第一篇〕第七章の断片的な均衡理論は、事実、セーならびに彼の著作を通じてワルラスへの方向を指している。十九世紀における純粋に理論的な発展は、かなりの程度までこれに関する改善から成り立っている。」(Schumpeter[44]p.189, 訳, I, 394頁)と述べている。つまりシュンペーターは、ワルラス的な一般均衡論を正しいとする理論的立場から、端緒的な均衡論を説いたものとしてスミスの自然価格論を高く評価しつつ、スミス→セー→ワルラスという理論的系譜を描いているわけである。

リカードにおいても、シュンペーターにおいても、スミスの自己調整的な市場経済観は基本的に保持されているとみることができる。けれども、リカードがスミスから労働価値説を継承しているのにたいして、シュンペーターは、市場における経済諸量の均衡関係を重視する視角をスミスの優れた視角として取り出し、その継承関係を学説史的に辿っているのである。リカードとシュンペーターにおけるこのようなスミス評価の相違は、それぞれの構想する理論体系の相違によってもたらされているという面があるといってよい。リカードは、社会的再生産の循環を重視しつつ年々の労働生産物の分配関係をあきらかにしようとしている。それに対して、シュンペーターの依拠するワルラス的な一般均衡理論は、

諸個人の心理的選好に基礎をおく市場での需給均衡価格の決定のされ方を解明しようとしている。このような理論体系の相違は、多様な側面をもつスミスの経済理論のどの側面を積極的に評価していくかを規定することになるであろう。

もとより、リカードの評価にせよ、シュンペーターの評価にせよ、スミスの経済理論の特徴の一つを捉えたものと考えられる。つまり、自己調整的な市場経済観を基礎づけるスミスの経済理論のなかに、社会的再生産との関係を重視しつつ市場を分析していく視角と、社会的再生産との関係を問わず、市場に現れる諸関係を考察する視角とが併存しているように思われるのである。スミスの経済学について、これまで多様な解釈や評価がなされてきたことの一因は、スミス経済学において二つの異質な視角が併存している点にあるといえるであろう。そうしてみると、スミスの経済理論の特徴をあきらかにし、それを学説史のうえで位置づけていくためには、スミス経済理論において、社会的再生産の認識に基づく市場分析と、市場に現れる諸関係についての考察とが、それぞれ理論的にどのような内容を持ち、また相互にどのような関係にあるかをあきらかにすることが必要だと考えられるのである。

スミス経済理論の特徴は、基礎理論である価値と分配の理論によく現れている。本稿は、社会的再生産との関係において市場経済社会の構造と動態を分析している点を『諸国民の富』の基本的理論構成として積極的に評価するという立場から、スミスにおける価値と分配の理論の特質をあきらかにしようとするものである。そのさい、市場に現れる諸関係に対するスミスの考察についても、その理論的性格をあきらかにするとともに、それをスミスの基本的理論構成との関係において位置づけていくことにしたい⁽¹⁾。

スミスにおける価値と分配の理論は、とくに『諸国民の富』第一篇「労働の生産諸力における改善の諸原因について、また、その生産物が人民のさまざまな階級のあいだに自然に分配される秩序について」で展開されていると考えられる。そこでまず、『諸国民の富』の第一篇を概観することによって、スミスにおける価値と分配の理論の構成をあきらかにしておこう。

(2) 価値と分配の理論の構成

『諸国民の富』の第一篇は、さまざまな抽象レベルにおいて市場経済社会の構造と動態を分析している。われわれの観点から整理してみると、第一篇は大きくいて、①冒頭三

章の分業論および補論的な第四章の貨幣論、②第五章と第六章の価値論、そして③自然価格論とその具体的展開である第七章から最後の第十一章まで、の三つの部分に分けることができる。

生産力の改善の原因として、スミスが分業を重視したことはよく知られている。スミスは第一章において、労働が人間の主体的な活動であることをふまえて、その活動のあり方こそ、生産力を規定する基本的な要因であると捉える。そして、労働が充用されるばあいの「熟練、技巧、および判断 (skill, dexterity and judgment)」(WN I p. 2, 訳 I, 90頁) が、分業によって形成されることを強調するのである。さらにスミスは、「分業をひきおこすのは交換力 (power of exchanging) である」(WN I p. 19, 訳 I, 124頁) という観点から、交換ないし市場を媒介にして分業が編成されることを第二章、第三章で論じていく。このように、スミス分業論の特徴は、労働のあり方を重視する点、そして市場と分業の動的な関連を論じている点、の二点にあるといえることができる。

さて、スミスのいう「交換力」は、分業論においては必ずしも立ち入って説明されていないが、それは、『諸国民の富』第四章末尾で次のように規定されている「購買力」ないし「交換価値」と同じ概念であると考えられる。

「注意すべきことは、価値 (VALUE) ということばには二つの異なる意味があるということであって、それはあるときにはある特定の対象の効用 (utility) を表現し、またあるときにはその特定の対象を所有することによってもたらされるところの、他の財貨に対する購買力 (power of purchasing other goods) を表現するのである。前者を『使用価値』 (value in use)、後者を『交換価値』 (value in exchange) とよんでもさしつかえなからう。」(WN I p. 30, 訳 I, 146-147頁)

すなわち、交換価値とは「他の財貨に対する購買力」、つまり、ある商品がどれだけ多くの他の商品と交換されうるかを表す概念である。交換価値は、貨幣の量や他の諸商品の使用価値量で評価されるが、交換価値それ自体は、他の商品との交換関係を形成していく、ある商品のもっている力であると考えられることができる。スミスは第五、六、七章において「諸商品の交換価値を規定する諸原理を究明」(WN I p. 30, 訳 I, 147頁) していく。

まず第五章では、「この交換価値の実質的尺度 (measure) とはどのようなものであるか、すなわちすべての商品の実質価格 (real price) はどのようなものに存するか」(WN I p. 30, 訳 I, 148頁) が論じられる。けれども、この章では、たんに、価値の尺度について、すなわち、何を単位として市場で成立している諸商品の交換比率を表すか、というこ

とについて論じられているわけではない。スミスは「商品の実質価格」を追究する過程で、交換価値の本質や、労働と交換との関係を考察していくのである。

続く第六章では、「この実質価格は、どのようなさまざまな部分から構成されているか」（同上）について論じられる。ここでは、「資財の蓄積と土地の占有との双方に先行する初期未開の社会状態」（WN I p. 49, 訳 I, 185頁）と、資財が蓄積され、土地が占有された後の資本制社会とが対比される。つまり、所有関係の変化による分配関係の変化によって、商品の交換価値のあり方にどのような変化をもたらされるかが検討されていくのである。そしてスミスは、資本制社会における諸商品の交換価値は、基本的には、賃金、利潤、地代の三つの部分から構成されることを説明する。この章は、賃金、利潤、地代の源泉をあきらかにすることによって、賃金、利潤、地代の構造的な関係をあきらかにしていると理解することができる。

さらに第七章「商品の自然価格と市場価格について」では、需給の不均衡によって市場価格が無政府的に変動する場合には、生産の側からの量的な調整が働くことがあきらかにされ、自然価格が市場価格の「中心価格（central price）」（WN I p. 60, 訳 I, 207頁）であると説かれる。けれども、自然価格を構成している、賃金、利潤、地代の自然率を規定する原理が、この第七章で説明されているわけではない。スミスは第七章の末尾で、「自然価格そのものは、賃金・利潤および地代というその構成部分のおおのこの自然率とともに変動し、またあらゆる社会では、この率はその諸事情、すなわちその貧富、その進歩・停滞または衰退の状態にしたがって変動する。」（WN I p. 65, 訳 I, 217頁）と述べている。つまり賃金、利潤、地代の自然率は、市場経済社会の長期的な発展過程のあり方によって規定されると理解されているわけである。そしてスミスは、賃金、利潤、地代の自然率について第八章から最後の第十一章であきらかにしていく。したがって、第八章以降は自然価格論の具体的展開とみることができる。

第一篇の内容はほぼ以上のようなものであるが、その理論的基礎となっているのは、第五、第六章の価値論であるといえるであろう。すなわち、まず、第五、第六章であきらかにされた交換価値の本質的、構造的な理解に基づいて、第七章以下の自然価格論が展開されていると考えられる。もとより、第五、第六章の段階では、価格の各構成部分の具体的な大きさは所与とされているのであるから、第五、第六章は、自然価格論の展開によって補完される関係にある。また、分業論は、動的に発展していく市場経済社会像を描き出すことによって、市場経済社会の理論的分析の出発点を与えているが、分業をひきおこす契機とさ

れた「交換力」は、価値論、自然価格論の展開によって理論的に規定されることになるのである。

さて、従来から多様な解釈がなされてきたことに示されているように、スミス価値論には、相互に整合的ではない諸規定が複雑に入り組んで併存している。そこで次に、従来の諸解釈を概観することによって、問題の所在を確かめることにしたい。

(3) 従来の諸解釈と問題の所在

スミス価値論の研究史における一つの主要な論点は、支配労働価値説と投下労働価値説の内容と関連をめぐるものであった。この論点をどう理解するかによって、スミスにおいて資本制社会とそれに先立つ社会とはどのような関係にあるか、という問題や、価値構成説と価値分解説との関係をどう捉えるか、という問題の理解の仕方も大きく規定されることになる。その意味で、支配労働価値説と投下労働価値説の内容と関連をどう理解するかは、スミス価値論におけるもっとも基本的な問題といえることができる。その研究史において、リカードのスミス解釈と、それをふまえて展開されているマルクスのスミス解釈が、それを継承する論者にも、批判する論者にも、基本的な議論の枠組みを提供してきたといえる。まず両者のスミス解釈を簡単にみておこう。

リカードはスミス価値論について、「正確に交換価値の根源を定義し、そしてすべての物はその生産に投下された労働の多少に比例して価値が大となり小となることを首尾一貫して主張すべきであったアダム・スミスは、自ら別の価値の標準尺度をたてて、この標準尺度の多量または少量と交換されるに比例して物の価値が大となり小となる、と論じている。彼は標準尺度として、ある時には穀物を、他の時には労働を挙げている」(Ricardo [43], p. 14, 訳, 16頁)と批判している。すなわちリカードは、投下労働価値説を正しい説と理解したうえで、スミスにおいて投下労働価値説と支配労働価値説とが併存し、首尾一貫していないことを批判しているわけである。そのさいリカードは「労働者の報酬がつねに彼の生産した物に比例しているならば、一商品に投下された労働量と、その商品が購買するであろう労働量とが相等しく、いずれも正確に他の物の変動を測定しうるであろう。しかしこれら両者は相等しくない。前者は多くの事情のもとで他の物の変動を正確に示すが、後者はそれと比較される諸商品の数と同じだけの変動を免れない。」(同上)と述べ、他の商品の価値変動を正確に測定しえないという理由から支配労働価値説をしりぞけてい

る。つまりリカードのおもな問題関心は、交換比率を捨象しても存在する労働の量それ自体にあるのではなく、商品の相対価値の変動にあるのである。この点は後に論ずるように、スミスの問題関心と必ずしも重なり合わないことを、ここであらかじめ指摘しておきたい。

さて、マルクスもリカードの解釈をふまえて、スミスにおいて、「諸商品に含まれている労働量による諸商品の価値の規定と、諸商品が買いうる生きている労働の量による諸商品の価値の規定すなわち労働の価値によるその規定との、混同」(Marx[39] I, S. 47, 訳 I, 58頁) がしばしばみられることを批判する。けれどもマルクスは、「こうした不確かさや、まったく異質的な諸規定のこうした混同」は、「剰余価値の性質や源泉に関するスミスの研究を妨げていない」と述べ、「〔スミス〕は事実上、意識していなかったにしても、彼が議論を展開している箇所ではどこでも、商品の交換価値の正しい規定 — すなわち、商品に費やされた労働量または労働時間によるその規定 — を固持している」(ibid, S. 42, 訳, 50-51頁) と解釈する。そしてさらにマルクスは、「A・スミスにおけるこの矛盾と、一方の説明方法から他方のそれへの移行は、もっと深いところに根拠がある」(ibid, S. 42, 訳, 51 頁) として、スミスがリカードよりも優れている点を次のように述べる。「A・スミスの偉大な功績は、彼がまさしく、第一篇の諸章(第六、七、八章)において、単純な商品交換とその価値法則から、対象化された労働とのあいだの交換に、資本と賃労働とのあいだの交換に、利潤および地代一般の考察に、要するに剰余価値の源泉に移るさいに、ここに一つの裂け目の現れることを感知していること、すなわち、…その法則が結果においては事実上廃棄されて、(労働者の立場からは) より多い労働がより少ない労働と、(資本家の立場からは) より少ない労働がより多い労働と、交換されることを感知していること、…である」(ibid, S. 59, 訳, 73-74頁)。要するにマルクスは、スミスにおいて支配労働価値説と投下労働価値説とが混同されていることを批判しつつ、スミス価値論の基本は投下労働価値説であると捉えたうえで、剰余価値の把握をめぐる、リカードに対するスミスの優越性を指摘しているわけである。

以上のようなリカードおよびマルクスのスミス解釈をふまえて、その後の研究史においても、スミスにおける投下労働価値説と支配労働価値説の内容と関連をどう理解するかをめぐる、論争が展開されてきた。その過程でおもに問題とされた論点は、次の二つにまとめることができるであろう。すなわち、第一に、価値尺度論を重視する観点からスミスにおける支配労働価値説と投下労働価値説を整理することができるのではないか、第二に、スミスは資本制社会の分析においても投下労働価値説を固持しているのかどうか、の二点

である。

まず第一の論点について、新村聡氏は、「スミスは、投下労働があらゆる社会において価値を生み出す起源であり、また初期未開の社会状態において価値の大きさを決定する原因であると考え、他方で支配労働はあらゆる社会において価値の大きさを測定する尺度になりうると考えた。価値の起源と原因と尺度の三つ…は論理的次元の異なる概念であるから、相互に矛盾はしないし、それぞれを何と考えるかについてもさまざまな組み合わせが可能である。」（新村[24], 76 頁）と述べている。ここで、価値尺度論は「価値の大きさがいかなる尺度によって測定されるのか」（同 78 頁）についての考察とされている。つまりそれは、諸商品の交換比率が何らかの原理によって決まった後に、ある商品の価値を何で測るかという問題であろう⁽²⁾。それに対して、価値起源論は「労働がなぜ商品の価値（他の商品に対する購買力）を生み出すのかという労働と価値の質的な関連についての考察」（同 81 頁）、価値原因論（価値決定論）は「労働量による価値量の決定という労働と価値との量的な関連についての考察」（同上）をそれぞれ意味している。

たしかにこのように解釈すれば、支配労働価値説と投下労働価値説とは両立することになる。というよりもむしろ、新村氏も指摘しているように、尺度としての支配労働の選択は、いかなる価値決定論とも両立することになるであろう。

たとえばホルンダーは、新古典派価格理論に基礎をおく理論的立場から、「スミスの所論を注解するにあたって、労働量価値説や労働費用価値説に多大の注意をはらうのは、われわれの考えでは、正しくない」（Hollander[38]p.117, 訳 169頁）としたうえで、『諸国民の富』第一篇第五章について、「ここでの論点は、現在では広く認められているとおり、時間と空間をこえての『実質所得』の変化を秤量するという近代的『指数』問題と符合する。しかし、価値尺度財の特定の選択も基準的意義をもっている。この見地から見るとき、われわれがあつかっているのは、経験にかかわりあるモデルにおける価値の論理的起源ではなく、したがって『交換価値』の理論は関係がないと正当にも強調されてきた。」（Hollander[38]p.127, 訳 179頁）と述べている。つまりホルンダーは、交換価値を規定する理論とは関係のない、価値尺度財の選択にかかわる説としてスミスの支配労働価値説を捉えているわけである。

しかし、スミスは『諸国民の富』第五章において、価値の尺度の問題と価値の決定の問題とを複雑にからませながら議論を展開している。つまり、支配労働量と投下労働量とともに、価値の尺度の問題と価値の決定の問題とにかかわるものとして論じられていると理

解される。したがって、投下労働価値説を価値尺度論とは無関係な説と解釈することも、支配労働価値説を価値尺度論のみにかかわる説と解釈することも、スミスにそくした解釈とはいえないように思われる。

他方、オドンネルは、スラッファ理論に基礎を置く理論的立場から、「〔スミスの〕支配労働価値尺度の選択は、支配労働で測った価値の変化が、一般的には、投下労働で測った価値の変化にほぼ比例するような、一組の仮定に基づいている。」(O'Donnell[42], pp. 62-63) という興味深い解釈を提起している。先にみたように、リカードは、「労働者の報酬がつねに彼の生産した物に比例しているならば」、商品の価値変動を測る尺度として、支配労働量と投下労働量は「相等しい」と述べていた⁽³⁾。オドンネルは、スミスにおいて実際にそれに類する仮定が前提されていると解釈しているわけである。この解釈は、スミスが事実上前提している仮定を明示しているように思われる。

とはいえ、もっぱら価値尺度論としての側面から、支配労働価値説と投下労働価値説の関係をあきらかにするだけでは不十分であろう。大内秀明氏は支配労働価値説と投下労働価値説の内容と関連について、「古典経済学の二つの労働価値説を単なる価値尺度論に矮小化して処理することはゆるされない。…二つの労働価値説の対立は、価値形態を明らかにできなかった古典経済学が、資本の価値増殖をめぐる逢着せざるをえなかった対立であり、そこに対立の主要な側面をみななければならないのである。」(大内[5] 235 頁) と論じている。大内氏の指摘するように、支配労働価値説と投下労働価値説の内容と関連は、資本の価値増殖との関係において、つまり、資本制的市場経済社会の歴史性との関係において検討していく必要があるように思われるのである。

そのさい問題になるのは、スミスが資本制社会の分析においても投下労働価値説を維持しているのかどうかという、第二の論点である。今日では、マルクスの解釈とは異なり、スミスは資本制社会の分析においては、投下労働量による交換価値の規定を「放棄」していると解釈する論者は多い。たとえば時永淑氏は「スミスにとっては、剰余価値が生産される資本の価値増殖過程は、等価交換を原則とする商品交換の観点からするかぎり、投下労働価値説に基づいて解明することはできず、支配労働価値説のみが唯一のものとして彼の視角に映ずることになる。われわれは、こうした点に、スミスが第一篇第六章の資本主義社会の考察において投下労働価値説を放棄し、支配労働価値説へと移行したことの理論的根拠を求めることができる。」(時永[15]240 頁) と解釈している⁽⁴⁾。また小林昇氏は「『国富論』が『商業的社会』の場で樹立したその新しい労働価値説を、文明社会→資

本制社会の場で『放棄』した」（小林[10]103頁）と解釈している。同様の解釈は、久留間[8]108-109頁にもみられる。しかし、以下本稿でみていくように、スミスは投下労働量の変化が交換価値の変化を生み出す原因であるということをしばしば述べているのであり、「放棄」説には賛成しがたい。

他方、羽鳥卓也氏は「資本制的商品の価値の騰落は、その商品に投下される労働量の増減と『価格の構成部分』の変動いかんによって規定されるというのが、スミスの見解」であり、スミスの企ては「投下労働＝価値規定説と価格構成説との折衷に帰結せざるをえない」（羽鳥[29]100頁）と述べている。けれども、価格構成説は、その構成部分がどのように決まるかがあきらかにされてはじめて価格規定論になる。とすれば、投下労働量と価格の構成部分との量的な関係が、さらに立ち入って分析されなければならないように思われる。

またオドンネルは、スミスを古典派的剰余理論の系譜に位置づけているが、スミスが投下労働価値説をとっていたという解釈には疑問を提起している（cf. O'Donnell[42]pp. 112-113）。その理由として、①いかなる価値論によっても「初期未開の社会状態」では等労働量交換がなりたつこと、②スミスが生産手段を投下労働量に還元する方法を知らなかったと解されること、③生産に必要な労働量の変化と価値の変化とを関連づけることは、投下労働価値説を保持していることを意味するわけではないこと、の三つを挙げている。①しかし、まず、スミスが「初期未開の社会状態」を資本制社会の分析に先立って想定していることの意味が問われなければならないであろう。そこには、労働の量関係こそ経済生活の基礎であると捉える認識が存在しているように思われる。②またスミスは、たとえば分業論において「日雇労働者が着ている毛織物の上衣は、…たいへんな数にのぼる職人の共労（joint labour）の生産物なのである。」（WN I p. 13訳 I, 113頁）と述べ、その生産に直接、間接に必要なさまざまな労働を列挙している。つまりスミスは社会的な分業関係を把握することによって、貨幣によって媒介される労働の量関係を捉えていたといえる。③さらに、「賃金とそれ以外の収入のシェアがあまり変化しないかぎり、商品の価格は、生産に使用されたこの労働量の変化に比例して変化する」（O'Donnell[42]p. 113）ことは確かであるが、問題は、賃金部分や剰余部分に対応する価格部分の動きを社会的再生産の循環との関係のなかで把握しているかどうかという点にあると考えられる。

ミークは、スミスが労働価値説を「拒否」したと主張するのは「労働価値論の誤解であるだけでなく、スミスの重要な貢献の過小評価である」（Meek[40]p. 79, 訳, 91頁）と

述べている。そのさいミークは、「労働価値論は、本質においてつぎのようなかんがえの表現である。すなわち、生産の領域でひとびとが相互にむすぶ基本的諸関係が、交換の領域においてかれらがいいる諸関係を、究極的に決定する。」(同上)と理解している。われわれもこのような理解の仕方が妥当であると考え。われわれが投下労働価値説という概念によって理解しているのは、市場の基礎には社会的再生産の循環が存在しているという関係をふまえたうえで、商品に投下された労働量と商品の交換価値との規制関係を説明するという理論構成である。

このような理解からすれば、スミスにおいて価格構成部分の大きさがどのように規定されるかという点が、スミスが投下労働価値説をとっているかどうかを評価するさいのポイントになる。とくにスミスが、それぞれ独立に決まる賃金、利潤、地代の合計から商品の価値を導出する価値構成説をとっているのか、あらかじめ規定されている商品の価値を、賃金、利潤、地代に分解する価値分解説をとっているのか、という点が重要な問題になるであろう。ところが従来の研究史においては、支配労働価値説と投下労働価値説の関連については多くの議論がなされてきたのに対して、価格構成部分の規定のされ方については立ち入って分析されてこなかったように思われる。したがってこの問題については、『諸国民の富』の論述を直接検討しつつ、考察していかなければならない。

本稿では、スミスは基本的に投下労働価値説をとっていると理解しつつ、スミスが特殊歴史的な資本制的市場経済社会における価値と分配について、どのように論じているかを、次のように検討していく。まず第二節で、『諸国民の富』第一篇第五章においてスミスが「交換価値の実質的尺度」を追究する過程で、交換価値の本質や労働と交換の関係をどのように捉えているかを検討する。それによって、投下労働価値説と支配労働価値説の基本的な内容と関連があきらかになると考えられる。次に第三節で、スミスが資本制社会における価格の構成部分である賃金、利潤、地代の量的関係をどうみていたかについて考察する。そのさい、地代を含めて考えれば、スミスは基本的に価値分解説をとっているということがあきらかになるであろう。そして第四節で、市場経済の長期的な発展過程において、賃金、利潤、地代の率がどのように規定され、各階級がどのような影響を受けるかを検討する。以上の検討をふまえつつ、最後に第五節で、スミスの価値と分配の理論の特徴と問題点をまとめることにしたい。

2. 支配労働価値説と投下労働価値説

(1) 支配労働価値説の論拠

スミスは『諸国民の富』第五章の最初の三つのパラグラフで、商品の交換価値はその商品によって支配しうる労働量に等しいという、支配労働価値説をさまざまな論拠をあげて繰り返し主張している。そこには、労働についてのスミスの基本的な理解の仕方が示されているとあってよい。われわれはまず、支配労働価値説の論拠に焦点をあてることによって、支配労働価値説と投下労働価値説の内容と関連を検討していくことにしたい。スミスはまず、第五章の第一パラグラフで次のように述べている。

「あらゆる人は、その人が人間生活の必需品・便益品および娯楽品をどの程度に享受できるかに応じて、富んでいたり、まずしかったりするのである。ところで、いったん分業が徹底しておこなわれると、一人の人間が自分自身の労働で充足しうるところは、これらのうちのごく小さい一部分にすぎない。かれはそのほか大部分を他の人々の労働からひきださなければならないのであって、かれは、自分が支配しうる労働の量、つまり自分が購買できる労働の量に応じて、富んでいたり、まずしかったりせざるをえないのである。それゆえ、ある商品の価値は、それを所有してはいても自分自身で使用または消費しようとは思わず、それを他の諸商品と交換しようと思っている人にとっては、その商品がその人に購買または支配させうる労働の量に等しい。それゆえ労働はいっさいの商品の交換価値の実質的尺度なのである。」(WN I p. 32, 訳 I, 150頁. [引用2-1])

このパラグラフでは、商品所有者の富裕の程度は何によって規定されるか、という観点から商品の交換価値の実質的尺度が追究されている。まず、個人の富裕の程度は、その人が享受する物財の量によって規定されることが述べられる。次に、分業が行き渡った社会では、自分の消費する物財の大部分を生産するのは他の人々の労働であることから、人は、「自分が支配しうる労働の量、つまり自分が購買できる労働の量に応じて、富んでいたり、まずしかったりせざるをえない」とされる。個人の富裕の程度がその人の享受する物財の量によって規定されるという冒頭の説明をふまれば、自分の支配しうる他人の労働量が、自分の享受する物財の量を規定することを媒介にして、自分の富裕の程度を規定するとスミスは考えたのであろう。そしてこのことを根拠として、商品の交換価値の実質的尺度は、その商品によって購買または支配しうる労働の量であると主張されているわけである。

とはいえ、「自分が支配しうる労働の量、つまり自分が購買できる労働の量に応じて、富んでいたり、まずしかったりせざるをえない」という説明には、なお検討を要するいくつかの問題が含まれているように思われる。ここでいわれる支配する労働が、購買する商品に投下された労働を意味するのか、支配する賃労働を意味するのかは、あきらかにされていないが、まず、それが購買する商品に投下された労働を指すと解釈してみよう。この場合、たとえば自分が支配するある物財について生産力が上昇したとき、支配する商品に投下された労働量が一定でも、支配する物財の量は増加する。つまり、支配労働量が一定でも富裕度は増すであろう。したがって、支配する商品に投下された労働量は、生産力が変化した異時点間の富の尺度にはなりえないと考えられる。また、一定の生産力が前提される場合でも、問題はある。A財とB財がともに一時間の労働の生産物であるとすれば、A財を享受した場合でも、B財を享受した場合でも、ともに一時間の労働を支配したことになるが、異質な使用価値をもつA財とB財との量的な比較ができない以上、同量の富を享受したとただちにいうことはできないであろう。富としての量的な比較が厳密な意味で可能なのは、単一の使用価値としてであれ、複数の使用価値のバスケットとしてであれ、使用価値の内容が同じ場合に限られるように思われる。このように、支配労働を、購買する商品に投下された労働と解釈すると、使用価値の契機を消極化してしまうことになり、富を構成する使用価値の量それ自体を測ることが困難になると考えられる。

次に、支配する労働が、支配する賃労働を指すと解釈してみよう。この場合、自分が享受するある物財について生産力が上昇・下落したとしても、その物財で表される賃金率が不変ならば、支配する賃労働の量は、物財の量に対応することになる。たとえば、ある物財が10時間の労働で10単位生産されているとき、その財で表される賃金率が0.5 単位/ 時間であれば、10単位の生産物で20時間の賃労働を支配することができる。生産力が上昇し、その物財が10時間の労働で20単位生産されるようになったときにも、賃金率が0.5 単位/ 時間のままであれば、10単位の生産物で20時間の賃労働を支配することができる。つまりこの場合、その物財で表された賃金率が不変なのであるから、一定量のその物財の支配する賃労働の量は当然一定なのであり、その物財の支配する賃労働の量の変化は、物財の量の変化と対応するわけである。したがって、支配する賃労働の量で富を測る場合には、生産性の変化と賃金率の変化との関係が一つの重要な問題になるであろう。以上の考察では、自分の享受する物財も、賃金として取得される物財も同一の使用価値であると仮定したが、富が複数の使用価値から構成されている場合であっても、ある人の所有する富と別の人の

所有する富が、同じ構成のバスケットであれば比較可能であるように、労働者の生活資料が、比較されるべき富と同じバスケットから構成されていれば、支配する賃労働の量で富を測ることが可能になる。けれども、富がいつでも同じバスケットから構成されているというのは、かなり特殊な仮定であり、一般的には、富は異なるバスケットからなるといってよい。したがって、異質なバスケットをどのような観点から同じ単位に還元し、量的に比較するかという点が、さらに立ち入ってあきらかにされなければならないであろう。

このように考えてくると、「自分が支配する労働の量、つまり、自分が購買できる労働の量に応じて、富んでいたり、まずしかったりせざるをえない」という説明には、富を使用価値の量と解釈するかぎり、いくつかの問題があることが理解されよう。もっとも、使用価値としての富をどのように尺度するかという問題は、今日においても理論的に解決されてはいない問題であるように思われる⁽⁵⁾。そうしてみると、商品所有者の享受する富の量が何によって規定されるかという観点から展開されている第一パラグラフには、富に対するスミスの問題関心が現れているとはいえ、なおいくつかの問題が含まれており、ここでは、支配労働価値説は十分に論証されているとはいえない。

以上の第一パラグラフでは自分の商品と相手の商品の交換比率については言及されずに支配労働価値説が提示されたが、第二パラグラフでは、交換比率と支配労働量との関係が注目される。

「(1) あらゆる物の実質価格 (real price) つまりあらゆる物がそれを獲得しようと欲する人に現実についやさせるものは、それを獲得するための労苦や煩勞 (toil and trouble) である。(2) それを獲得して売りさばいたり、他の物と交換したりしようと欲する人にとって、あらゆる物が現実にとれほどの値いがあるかといえば、それはこの物がその人自身に節約させうる労苦や煩勞であり、またこの物が他の人々に課する労苦や煩勞である。(3) 貨幣または財貨で買われるものは、われわれが自分自身の肉体を労苦させることによって獲得するものとまったく同じように、労働によって購買されるのである。(4) 実に貨幣または財貨は、この労苦をわれわれからはぶいてくれる。(5) これらの貨幣または財貨は、一定量の労働の価値 (value of a certain quantity of labour) をふくみ、われわれはそのとき、それらを等量の労働の価値をふくむと思われるものと交換するのである。(6) 労働こそは、最初の価格、つまりいっさいの物に支払われた本源的な購買貨幣 (original purchase-money) であった。(7) 世界のいっさいの富が本源的に購買されたのは、金または銀によってではなく、労働によってであって、富を所有している人々、またはそ

れをある新しい生産物と交換しようと欲する人々にとってのその価値は、それがそういう人々に購買または支配させうる労働の量に正確に等しいのである。」(WN I p. 32-33, 訳 I, 151 頁, なお(1)～(7)は引用者の挿入であり原文にはない。〔引用2-2〕)

みられるように、まず(1)では、人と物との関係だけが取り上げられ、人が物をこれから獲得しようとするとき、獲得のための労苦と煩勞、すなわちその生産に必要な労働が、その物の「実質価格」であると述べられる。第一パラグラフでは、使用価値の面から労働とその生産物の関係が論じられていたのに対して、第二パラグラフでは、「価格」という価値的側面からそれが論じられるわけである。続く(2)では交換関係が導入される。商品所有者は既に「労苦と煩勞」を成し終え、自分にとっての非使用価値、すなわち売りさばいたり交換したりするための物を持つ者として市場に現れる。その商品所有者にとって商品の価値は、彼の欲する物を獲得するさい、他人に「労苦や煩勞」を課することによって、自分が「労苦と煩勞」をしなくてもすむという点にあるとされる。「節約させうる」や「課しうる」ということの意味を説明しているのが(3)、(4)である。まず(3)で、「労働によって購買される」という比喩的な表現を用いつつ、貨幣または財貨で買われるものにも、それが市場に現れる以前に、それを獲得するための労働が費やされていることがあきらかにされる。そして(4)で、自分の所有する貨幣または財貨は、それと交換することによって取得される相手の商品に費やされた労働をはぶいてくれると説くわけである⁽⁶⁾。

以上のように、(1)で自分の商品について、(3)で相手の商品について、それを獲得するさいには労働が費やされていることを述べ、(2)、(4)で交換が労働の節約であること、すなわち、交換は、自分で労働して生産しなければならないところを、自分の所有物を提供することによって相手に労働してもらおうという意味をもつことをあきらかにしたうえで、スミスは(5)で「等量の労働の価値をふくむと思われる」商品が交換されると主張する。

「一定量の労働の価値をふくむ」という表現は、一定量の労働が費やされていることによって形成された価値(=交換価値)をもつということの意味するものと思われる⁽⁷⁾。マルクスはこの「価値」という言葉は余計であると指摘した⁽⁸⁾が、労働と交換価値とは異なる概念なのであるから、価値という言葉は必要であろう。他方、「価値」という言葉を、「労苦と煩勞」という労働者にとっての「負効用」を意味するとみる解釈もある⁽⁹⁾。しかし、スミスが労働を「労苦と煩勞」と表現しているのは、経済人的な行動をとる商品の生産者の観点にそくしてその行動を客観的にたどり、交換過程を分析しようとしたからであるように思われる⁽¹⁰⁾。(1)と(2)で生産の前と後の商品生産者が取り上げられている

のも、商品生産者は、自分の費やした「労苦と煩勞」の量が、自分ではぶくことのできる「労苦と煩勞」の量に（少なくとも）等しくなるように市場で行動するということを、スミスが示そうとしたことによるのではないだろうか。つまりスミスは、(1) から(5) を通じて商品生産者の行動をたどることにより、市場で等労働量交換が成立することを論証しようとしたと考えられる。そして、一定量の労働を支配することが、一定量の交換価値を獲得することを意味するという点で、この論証は、支配労働価値説の論拠を与えているように思われるのである。

それに対して、(6)、(7) は、「本源的な購買貨幣」という表現に示されているように、労働それ自体が富の本源的な源泉であることを主張しているように思われる。すなわち、生産力の変化からも、交換比率の変化からも影響されない、いわば労働の絶対価値としての性格が提示されているのではないか。また、ここでは労働主体が明示されておらず、単にそれぞれの労働主体にとってのみならず、広く分業関係を形成している社会にとっても、労働は富を獲得するための「本源的な購買貨幣」である、という含意を読み取ることも可能であろう⁽¹¹⁾。このような主張は、金や銀それ自体を富とみなす重商主義的な富観に対する批判を念頭に置いたものといってよい。スミスは、労働それ自体が富を生み出す源泉であるから、富の価値は金や銀によってではなく、それが支配する労働量によって測るべきであると主張しているわけである。

以上のように、スミスは『諸国民の富』第一編第五章冒頭の二つのパラグラフで、支配労働が価値尺度であることを、①支配労働量が富裕の程度を規定すること、②投下労働量が交換比率を規定すること、③労働それ自体が富の源泉であること、の三つの論拠を挙げて主張しているのである。われわれの観点から整理してみると、このうち①の論拠は、不明な点が多く、十分な論拠とはいえないのに対して、②、③が支配労働価値説の論拠を積極的に与えていると理解される。問題は、労働量が交換比率を規定するという②の命題が資本制社会にも当てはまると捉えられているかどうかである。②を商品生産者の行動に基づいて論証するさいに、スミスは、自分の労働の生産物を自分で販売する独立の小商品生産者を想定していたと解釈される。したがって、その論証がそのまま資本制社会についても妥当するわけではない。とはいえ、スミスのいう「分業が徹底して行われる」社会は、基本的には資本制社会を意味する概念であり⁽¹²⁾、等労働量交換の想定は資本制社会においても維持されているように思われる。それはたとえば第五章の第三パラグラフの次の説明に現れている。

「その〔財産の〕所有がただちに、しかも直接にかれ〔所有者〕にもたらず力は、購買力、すなわち、そのときその市場にあるいっさいの労働またはいっさいの労働生産物に対する一定の支配である。かれの財産の大小は、この力の大きさ、いいかえれば、その財産がかれに購買または支配させうところの、他の人々の労働の量か、またはこれと同一のことであるが、他の人々の労働生産物の量か、のいずれかに正確に比例する。あらゆる物の交換価値は、それがその所有者にもたらずこの力の大きさにつねに正確に等しいにちがいないのである。」(WN I p. 33, 訳 I, 152頁. [引用2-3])

この第三パラグラフは、第一、第二パラグラフで展開された支配労働価値説の主張を総括したものといつてよい。みられるように、「労働生産物」とともに「労働」も市場で購買されるという状態が想定されている。ここでいわれる「労働」は、賃労働を意味すると解釈されるから、スミスはここで資本制社会を考察対象にしていることが理解されよう。他方、「労働生産物の量」は、その生産に費やされた労働の量、つまり投下労働量で測られるといえよう。そして、「労働」も「労働の生産物」も、「そのときその市場に」成立している価格を媒介にして支配されると考えられる。さて、仮にここでスミスが、諸商品に費やされた相対的な労働量と諸商品の相対価格とが比例していないと捉えていたとすれば、一定額の財産が支配できる生産物に投下された労働量は、生産物の種類に応じてさまざまに異なる。その場合、支配する労働量で財産の価値を測ることの意味が、理解し難くになってしまうであろう。そうしてみると、スミスはここで、投下労働量が交換価値を規定することを事実上前提して、支配労働価値説を展開していると解釈できるように思われる。スミスはさらに、おなじ第五章の別の箇所では「同一のときとところでは、すべての商品の実質価格と名目価格とはたがいに正確に比例するものである。……それゆえ、同一のときとところでは、貨幣はすべての商品の実際の交換価値の正確な尺度である。」(WN I p. 39, 訳 I, 165頁)と述べている。つまり、同一のときとところでは、貨幣で測っても、「労働」で測っても、「労働の生産物」で測っても、その結果は相互に「正確に比例する」と考えられているわけである。このような理解の仕方には、労働の量関係と商品の価格関係とを対応させて理解するスミスの特徴が端的に現れているといえるであろう。

理論的に考えてみれば、労働の量関係と商品の価格関係とが対応するケースは三つある。第一に不変資本(C)がない場合、第二に剰余労働(M)がない場合、第三に諸資本の有機的構成が各産業で同じ場合である。スミスは事実上、不変資本が捨象された世界を想定しながら、商品の交換関係を分析していったのではないだろうか。そしてそのような抽象の仕

方は、スミスの時代には不変資本部分が相対的に小さかったことを考えれば、ある程度、現実にそくしたものであったように思われる。

ところで、どの尺度ではかっても同じ結果が得られるのであれば、交換価値を労働の量関係にさかのぼって考察することは必ずしも必要ではなくなるであろう。スミスが労働量と交換価値との関係を追究したのは、「同一のときとところ」ではなく、「いつどのようなところでも、それによっていっさいの商品の価値が評価され、また比較されうるところの、窮極の、しかも実質的標準」(WN I p. 35, 訳 I, 156頁)を得るためだったのである。

スミスが想定していたように、投下労働量が商品の交換価値を規定するとすれば、商品の価値を、その商品に投下された労働量ではかっても、その商品が支配する相手の商品に投下された労働量ではかっても同じ結果が得られる。しかしスミスは、商品に投下された労働ばかりではなく、支配する賃労働をもふくめて、労働が「窮極のしかも実質的標準」とであると論じていく。そこには、スミスの理論的な特徴と問題点がともに現れているのである⁽¹³⁾。

(2) 実質的標準としての支配労働と投下労働

スミスは、労働の量というのは「抽象的な観念」(WN I p. 34, 訳 I, 154)であり、商品の交換価値を測るには、他のある特定商品の量、とくに「商業の共通用具」(同上)である貨幣の量による方が自然で自明であることを認めたとうえで、なぜ労働の量が「窮極の、しかも実質的標準」であるのかを『諸国民の富』第五章の第七パラグラフで次のように説明する。

「(1) 金・銀は、あらゆる他の商品と同じようにその価値が変動し、あるときは安価であるが、あるときは高価であり、あるときはたやすく購買されるが、あるときはそれが困難である。ある特定量の金・銀で購買または支配しうる労働の量、あるいはそれと交換される他の財貨の量は、このような交換がおこなわれるときにたまたま知られている諸鉱山が、豊鉱か貧鉱かということにつねに依存するのである。アメリカの豊富な諸鉱山の発見は、十六世紀に、ヨーロッパの金・銀の価値をそれ以前の約三分の一に縮減した。それらの金属を鉱山から市場へもたらすのには比較的わずかの労働がついやされたから、それらの金属がそこへもってこられたときにもまた、比較的わずかの労働を購買または支配しうるにすぎない……。 (2) とところで、人間の足のながさとか、一尋とか、一握りとかいうような

それ自体の量が間断なく変動する量の尺度が他の諸物の量の正確な尺度にはけっしてなりえないように、それ自体の価値が間断なく変動する商品もまた、他の諸商品の価値の正確な尺度にはけっしてなりえないのである。等量の労働は、いつどのようなところでも、労働者にとっては等しい価値である、といてさしつかえなからう。かれの健康・体力および精神が平常の状態、またかれの熟練および技巧が通常の程度であれば、かれは自分の安楽、自分の自由および自分の幸福の同一部分をつねに放棄しなければならないのである。(3) かれが支払う価格は、それとひきかえにかれがうけとる財貨の量がおよそどのようなものであろうとも、つねに同一であるにちがいない。実際のところ、この価格が購買するこれらの財貨は、あるときは比較的多量であろうし、またあるときは比較的少量であろうが、変動するのはそれらの財貨の価値であって、それらを購買する労働の価値ではない。いつどのようなところでも、えがたいもの、つまり多くの労働をついやさなければ獲得できないものは高価であり、たやすく、つまりきわめて僅少の労働で手にいれられるものは安価である。(4) それゆえ、それ自体の価値がけっして変動しない労働だけが、いつどのようなところでも、それによっていっさいの商品の価値が評価され、また比較されうるところの、窮極の、しかも実質的標準である。労働はいっさいの商品の実質価格であるが、貨幣はその名目価格(nominal price)であるにすぎない。」(WN I p. 34-35, 訳 I, 155-156 頁。〔引用2-4 〕)

このパラグラフでは、時と場所のいかんをとわず、商品の生産に投下された労働量が商品の交換価値を規定することから、労働が価値の実質的標準であることが主張されるが、投下労働による価値規定と支配労働による価値規定が無媒介に併存しているために、内容はかなり難解なものとなっているように思われる。以下、『諸国民の富』の他の箇所の説明も参照しながら、(1) から(4) の具体的内容を検討していくことにしよう。

(1) ではまず、諸商品も金・銀もともに価値が変動するとされる。そのさい、価値の尺度として、「労働の量」と「他の財貨の量」とが併記されており、「労働」は賃労働を意味すると解される。そして、価値変動の原因は、市場へもたらすのについやされる労働の量の変化と捉えられており、諸商品に投下された労働量の変化が交換価値の変化をひきおこすとみなされているわけである。資本制社会においても投下労働量が交換価値を規定するということが前提されているといえよう。

スミスは(2) 以降で不変の価値尺度の探究に向かう。そしてまず(2) で、価値の変化する商品が正確な尺度にはなりえないと述べたあと、等量の労働は、労働者にとってはつね

に同一の「価値」であることを強調するのである。一見、ここには二つの異質な価値概念の混同があるように見えるかもしれない。まず、商品の価値が変化するという場合の価値は、支配する労働の量や交換される他の財貨の量に現れる交換価値を意味している。それに対して、労働が労働者にとって同一の「価値」であるという場合の「価値」は、安楽等を「放棄」して「労苦と煩勞」をついやしたという意味の「価値」であろう。仮にこの「価値」の意味が、そのような主観的な意味にとどまるのであれば、たしかにそれは概念の濫用といえる。

しかしスミスは続く(3)において労働者の観点を離れ、労働者の「支払う価格」、すなわちかれの行う労働と、かれに与えられる報酬との関係を客観的に分析していく⁽¹⁴⁾。そして、「この価格〔労働〕が購買するこれらの財貨は、あるときは比較的多量であろうし、またあるときは比較的少量であろうが、変動するのはそれらの財貨の価値であって、それらを購買する労働の価値ではない」と述べて、報酬にかかわらず、「労働の価値」、つまり労働によって客観的に形成される交換価値は不変であると強調するのである。「労働の価値」がそのような意味をもつことは、そのつぎの文で、「いつどのようなところでも、えがたいもの、つまり多くの労働をついやさなければ獲得できないものは高価であり、たやすく、つまりきわめて僅少の労働で手にいれられるものは安価である」と、投下された労働の量が商品の交換価値の高低を規定すると述べられていることから理解されよう⁽¹⁵⁾。

そしてこの文で、「高価」「安価」という言葉が他の商品との比較においてではなく、それだけで独立に述べられているのは、相対的な投下労働量の比率が諸商品の交換比率を規定するという意味のみならず、投下労働量が交換比率の基礎にある商品の絶対価値ないしは価値の実体を規定するという意味が含まれているからであるように思われる。たとえばスミスは『諸国民の富』第八章の賃金論で、「土地の占有と資材の蓄積との双方に先行する事物の本来の状態」(WN I p. 66, 訳 I, 219頁)について考察し、「たといっさいの物が、実際には安価になったにしても、外観上、多くの物は、まえよりも比較的高価になったかもしれない、すなわち、比較的多量の他の財貨と交換されたかもしれない」(WN I p. 66, 訳 I, 220頁)と述べ、交換比率の変化としての現象には現れない投下労働量の減少を、「実際には安価になった」と理解しているのである。つまりスミスは、労働を絶対価値ないし価値の実体としての側面から捉えたうえで、相対的な投下労働量の比率が商品の交換比率を規定すると考えているわけである。労働者の「支払う価格」が「つねに同一である」という認識の基礎には、労働の絶対価値としての側面に注目する把握があったとい

えよう。

以上の説明をうけて、スミスは(4)において、労働が商品の実質的標準ないし実質価格であるという結論を述べる。これまでの論理の筋をふまえれば、ここにいわれる労働は、商品に投下された労働を意味しているとみることができる。投下労働価値説を前提すれば、投下労働量の変わらない商品が、市場において他の諸商品の価値変動を示す正確な尺度になるであろう。たとえばスミスは、『諸国民の富』第一篇第十一章の「余論」において、穀物の投下労働量が一定であることを根拠にして、穀物が正確な価値の尺度であることを、次のように主張している。

「あらゆる社会状態において、またその改良のあらゆる段階において、穀物は人間の勤勞の生産物である。ところが、あらゆる部類の勤勞の平均生産物は、つねに多少とも正確に、平均消費に適合し、また平均供給は平均需要に適合する。そればかりではなく、社会の改良のあらゆる異なる段階において、地味および気候が同一であれば、等量の穀物の生産は、平均的にはほとんど等量の労働、またはこれと同一のことになるが、ほとんど等量の労働の価格を必要とするであろう、というのは、耕作の状態の改良にともなう労働の生産諸力の不断の増進は、農業の主要な用具である家畜の価格の不断の増大によって多少とも相殺されるからである。それゆえわれわれは、以上すべての理由から、あらゆる社会状態において、またその改良のあらゆる段階において、等量の穀物は、土地の他のどのような等量の粗生産物よりも、いっそう近似的に等量の労働を代表し、またはそれと等価になるであろう、ということをおぼろげに確信してさしつかえない。したがって、すでに述べたことであるが、富および改善のすべての段階において、穀物は、他のどのような商品または一連の諸商品よりも、いっそう正確な価値の尺度である。」(WN I p. 188, 訳II, 94-95頁。〔引用2-5〕)

ここでは、まず、等量の穀物の生産に必要な労働量が、社会のあらゆる状態、改良のあらゆる段階をつうじてほぼ一定であることが主張される。その理由は、耕作が進歩しても生産手段である家畜の価格が上昇するためとされるが、これは、穀物の生産に必要な「生きた」労働が減少しても、家畜に費やされた「死んだ」労働がほぼそれに見合って増加するので、両者を合わせた投下労働の総量はほぼ一定であるという意味であろう。それに続く「等量の労働を代表し、また、等量の労働と等価になる」という箇所は、等量の労働の生産物であることを意味しているのか、等量の労働の生産物と市場で等価になることを意味しているのか、等量の賃労働を支配することを意味しているのか、解釈はしにくい。し

かしいずれにせよ、ここでは穀物に投下された労働量が一定であることを根拠にして、穀物が正確な価値の尺度であると主張されているわけである⁽¹⁶⁾。

以上のようにみてくると、価値の実質的標準は、商品に投下された労働量であると理解することができるであろう。しかし、〔引用2-4〕には、以上のような論理の筋とは別の筋が、労働者の報酬の価値規定をめぐって存在しているように思われる。スミスは〔引用2-4〕の(3)で、「実際のところ、この価格〔労働〕が購買するこれらの財貨は、あるときは比較的多量であろうし、またあるときは比較的小量であろうが、変動するのはそれらの財貨の価値であって、それらを購買する労働の価値ではない」と述べていた。ここで問題になるのは、「変動するのはそれらの財貨の価値」とされている点である。つまりスミスは、労働者のうけとる財貨の量が変動するとき、その財貨の「価値」が変動するといっているのである。仮に、労働者が自分の労働の全生産物を取得していれば、労働生産力の上昇に応じて、一定量の労働によって労働者が獲得する財貨の量は増加し、投下労働量によって規定される財貨の価値は、単位あたりでみて低下する。しかし、スミスがここで論じている労働者は、「比較的多量」「比較的小量」という表現に示唆されているように、労働の生産物を資本家と分け合う賃金労働者であると考えられる。このことは、〔引用2-4〕の次の第八パラグラフで、スミスが同じ関係を資本家の観点から次のように述べていることからあきらかであろう。

「しかしながら、等量の労働は、たとえ労働者にとってはつねに等しい価値であっても、かれを使用する人 (the person who employs him) にとっては、あるときには比較的大きな、またあるときには比較的小きな価値であるように見える。かれは等量の労働を、あるときには比較的多量の、またあるときには比較的小量の財貨で購買するのであって、かれにとっては、労働の価格は他のいっさいの物のそれと同じように変動するように思われる。かれにとっては、前者のばあいにはそれが高価で、後者のばあいにはそれが安価であるように見える。けれども、実際には (in reality) 前者のばあいに安価で、後者のばあいに高価なのは財貨なのである。」(WN I p. 35, 訳 I, 156-157頁〔引用2-6〕)

みられるように、資本家と労働者の取り引きについて、まず労働者の観点から、次に資本家の観点から論じられた後、最後に客観的な観点から、等量の労働が比較的多量の財貨で「購買」されるときには財貨が「安価」であり、比較的小量の財貨で「購買」されるときには財貨が「高価」であるとされているのである。

とはいえ、われわれの観点からすれば、賃金労働者が形成する価値の量が不変であって

も、労働者の受け取る財貨の価値は、投下労働による価値規定に基づく限り、変動することはありうる。スミスがここで主張しているように、労働者のうけとる財貨の量の変動から、財貨の価値が変動したという結論を下すためには、労働者のうけとる財貨の量の変動の前後で、うけとる財貨の量全体に投下された労働量が一定であるということが、さらに論証されなければならないのである。

しかしスミスは、このことを論証せずに、「労働の価値」つまり労働によって形成される価値が不変であることから、ただちに労働者の受け取る財貨の「価値」の変動を結論づけているように読める。労働者の受け取る財貨に投下された労働量についての言及がないという点で、ここには論理の飛躍があるといつてよい。おそらくスミスはここで、支配労働による価値規定を適用しているのではないだろうか。一定量の賃労働に対して支払われる財貨の量が、たとえば五単位から十単位に増加したとしても、支配する賃労働の量で財貨の「価値」を測る限り、五単位の財貨も十単位の財貨も、それぞれの時点で一定量の賃労働を支配しているのであるから、同じ「価値」をもつことになるであろう。その場合、労働者に支払われる財貨の量が五単位から十単位に増加するのに応じて、財貨の「価値」は半分に低下することになるわけである。

労働が実質的標準であるというスミスの理解のなかに、このような支配労働価値説が存在していたことは、同じ第五章でスミスが次のように述べていることに示されている。

「等量の労働は、長期間をへだてれば、労働者の生活資料である等量の穀物で購買するほうが、等量の金・銀またおそらくは他のどのような商品で購買するよりも、いっそうその近似的な量で購買されるであろう。それゆえ、等量の穀物は、長期間をへだてれば、同一の実質価格にいっそう近似的であろうし、いいかえれば、それはその所有者に、他の人々の等量の労働にいっそう近似的な量を購買または支配させうるであろう。」(WN I p. 37, 訳 I, 161頁. [引用2-7])

すなわち、労働者の生活資料である穀物の同一量であれば、他のどんな商品と比較しても、長期間をへだてた時点で同量に近い労働を支配することができるので、穀物が近似的に同一の実質価格をもつことが述べられている⁽¹⁷⁾。つまりここでは、商品の実質価格が不変であるとは、その商品が同量の賃労働を支配することができるということとして理解されているのである。

このように、価値の実質的標準が商品の支配する賃労働であると捉えるさい、スミスは次のように推論しているように思われる。まず、「いつどのようなところでも、えがたい

もの、つまり多くの労働をついやさなければ獲得できないものは高価であり、たやすく、つまりきわめて僅少の労働で手にいれられるものは、安価である。」とすれば、一定量の労働によって形成される交換価値は、いつどのようなところでも、相互に等しいはずだ。つまり、一定量の賃労働を支配することによって得られる交換価値はつねに等しい。そうしてみると、一定量の賃労働を雇うことのできる財貨は、時と場所のいかんをとわず、その所有者に等しい交換価値を与えることができるといえる。ゆえに、時と場所がへだたつていても、一定量の賃労働を雇うことのできる財貨の価値は相互に等しい、と⁽¹⁸⁾。

つまり、スミスにおける支配労働価値説は、(投下労働価値説と同様に、)時と場所のいかんをとわず、労働が交換価値を形成する価値の実体であるという認識に基づいて展開されているように思われるのである。そしてスミスの観点からすれば、支配労働価値説と投下労働価値説とは、同じ認識から導き出された価値説として、相互に矛盾しないとみなされ、併存していたと考えられる。

しかし、いうまでもなく、二つの価値説は相互に異なった意味内容をもっている。市場において他の諸商品の価値変動を示す尺度としてみた場合、支配労働価値と投下労働価値とでは、違った結果がえられる。というよりもむしろ、一般的にいえば、リカードが批判したように、支配労働価値はこのような尺度としての機能をはたしえない。仮に、労働者の取得する生活資料の物財の量が不変であるという状態で、それに投下された労働量が大幅に減少したとしよう。投下労働量が諸商品の交換価値を規定するとすれば、この場合、生産力に変化のなかった諸商品が支配する賃労働の量は大幅に増加するにちがいない。つまりそれらの諸商品は、投下労働量に変化がなかったにもかかわらず、支配労働量で測れば、価値が増加してしまうのである。このような支配労働量による価値尺度機能は、

「いつどのようなところでも、えがたいもの、つまり多くの労働をついやさなければ獲得できないものは高価であり、たやすく、つまりきわめて僅少の労働で手にいれられるものは安価である」という、スミスの基本認識と矛盾せざるをえないであろう。

ただし、スミスは事実上、このような批判を免れていたといえる。本稿1.でも言及したように、オドンネルは次のように、スミスが、投下労働による価値の尺度と支配労働による価値の尺度とが両立するような諸条件を仮定していたと解釈している。

「労働時間によって表される価値が、いかにして生活資料の量によって表される価値と等しくなるかを理解するためには、『同一の実質価格〔生活資料の量〕はつねに同一の価値である』(WN I v. 10)という不変性についてのスミスの第二の命題の基礎にある二つの仮

定を見極めることが必要である。第一に、かれは通常の労働の穀物賃金が長期間にわたって一定であると仮定した(WN I v. 15)。第二に、穀物はほぼ一定の費用で生産されると仮定した(WN I xi. e. 28)。」(O' Donnell[42]p. 67)

たしかに、〔引用2-5〕で述べられているように、穀物の投下労働量が一定であり、また〔引用2-7〕で述べられているように、穀物賃金がほぼ一定であるとすれば、労働力の価値、すなわち労働者の生活資料に投下された労働量がほぼ一定ということになる。スミス自身、〔引用2-5〕のすぐ次のパラグラフで

「そのうえ、穀物は、…あらゆる文明国における労働者の生活資料の主要部分をなしている。…それゆえ、労働の貨幣価格は、屠肉その他の土地粗生産物の平均貨幣価格よりも、労働者の生活資料である穀物のそれにはるかに多く依存している。したがって、金・銀の実質価値、つまりそれらが購買または支配しうる労働の実際の量は、屠肉その他の土地粗生産物の量よりも、それらが購買または支配しうる穀物の量にはるかに多く依存するのである。」(WN I p. 187-188, 訳II, 95-96頁。〔引用2-8〕)

と述べている。つまりスミスは、〔引用2-5〕において穀物に対する投下労働量が一定であることから、穀物が不変の価値尺度であることをあきらかにしたうえで、〔引用2-8〕において穀物価格が賃金を規制すると指摘しているわけである。ここでは、不明確ながら、労働者の生活資料に投下された労働量が、生活資料の価格を介して賃金を規制し、したがってまた、諸商品の支配する賃労働の量を規制することが捉えられているといえるであろう⁽¹⁹⁾。そしてこのように、生活資料に投下された労働量が長い期間にわたってほぼ一定であるとすれば、諸商品の支配しうる賃労働の量の変化は、投下労働量の変化による諸商品の交換価値の変化をおおむね表すことになる。スミスが想定していた世界は、事実上、労働力の価値が安定的であり、諸商品の価値変動が諸商品の支配労働量の変化に反映する世界であったといえることができる⁽²⁰⁾。

けれどもスミスが、生活資料に投下された労働量がほぼ一定であることから、支配する賃労働の量が諸商品の交換価値の変動を正確に表す価値尺度であるということ、『諸国民の富』において一貫して主張していたとはいえないように思われる。さきにみたように、『諸国民の富』第一篇第五章では、生活資料に投下された労働量についてはまったく言及されないまま、支配する賃労働の量が不変の価値尺度であると結論づけられていたのである。そうしてみるとスミスにあっては、労働力商品の価値が安定的であるということから、支配する賃労働の量が不変の価値尺度であるとする論理の筋と、一定量の労働の形成する

価値が不変であることから、ただちに支配する賃労働の量が不変の価値尺度であるとする支配労働価値説に基づく論理の筋とが、明瞭に整理されないまま併存していたと考えられる。

しかしながら、支配労働価値説の基礎にある視角を、まったくの誤りであると否定することはできないように思われる。リカードは、商品と商品の交換を投下労働価値説に基づいて分析したが、リカードにあっては、労働者と資本家との取引を商品と商品の交換として、つまり労働者と資本家との関係を流通形態に媒介された関係として理解するという観点が弱かったように思われる。リカードは、商品の価値の規定と、分配関係とが無関係であることを強調していた。しかし、両者が無関係であることを強調するだけでは、労働力商品の存在を基礎にして、商品関係によって社会的再生産が編成され、分配関係も規制されるという、資本制社会における社会的再生産の特殊歴史性はあきらかにならないであろう。それに対して、スミスの支配労働価値説は、資本家が労働者に報酬を与え、労働者が資本家に労働を提供するという関係を、市場における交換関係としての側面から理解しようとしているわけである。支配労働価値説の基礎にある問題視角は、生産過程を流通過程に解消するという問題を含むとはいえ、生産過程が流通過程に包摂されているという資本制社会に特殊な生産のあり方を意識させる視角といえよう⁽²¹⁾。

また、支配労働価値説と投下労働価値説とは、スミスにあっては、ともに、等量の労働が形成する交換価値は時と場所の如何を問わずに相等しいという理解に基づいて説かれていたことに、注意しておく必要がある。本稿1.でみたように、リカードは価値の尺度として投下労働価値説と支配労働価値説が両立しない点を批判していたが、そのさいリカードは「労働者の報酬がつねに彼の生産した物に比例しているならば、一商品に投下された労働量と、その商品が購買するであろう労働量とが相等しく、いずれも正確に他の物の変動を測定しうるであろう」と述べ、商品の交換比率を正確に表すものとして相対的な投下労働量を重視していた。リカードの課題は、基本的には「諸商品の相対価値の変動の結果にかんするものであって、その絶対価値のそれにかんするものではない」(Ricardo [43]pp. 21-22, 訳, 25頁)のであって、リカードは労働の量それ自体を重視していたわけでは必ずしもなかった。それに対してスミスは、本節の検討であきらかになったように、交換価値の基礎に存在する絶対価値ないし価値の実体としての側面から労働を捉えたうえで、労働と諸商品の交換価値との関係について考察しているのである。スミスのこのような理論構成には、未整理な点が見られるとはいえ、労働の量関係と交換関係との次元の違いをふま

えつつ、労働の量関係についての考察を基礎にして資本制社会における交換を分析していくという、スミスの基本的な問題関心を読み取ることができるであろう。

価格の構成部分について論じている『諸国民の富』第六章にも、スミスのそのような問題関心が現れているとあってよい。資本制的市場経済における労働と交換価値の関係をスミスがどう捉えていたか、節をあらためて検討することにしよう。

3. 賃金・利潤・地代の構造的関連

(1) 「初期未開の社会状態」とスミスの歴史認識

『諸国民の富』第一篇第六章では、「資財の蓄積と土地の占有との双方に先行する初期未開の社会状態」と、資財が蓄積され、土地が占有された後の資本制社会とが対比的に論じられる。ここで最初にたしかめておく必要があるのは、「初期未開の社会状態」という概念をどう理解すべきかという点である。

小林昇氏は、「初期未開の社会状態」という概念の性格、および「初期未開の社会状態」と「商業社会」との理論的関連について、「『商業的社会』から『資本の蓄積と土地の占有と』の存在する社会が観念的に分離して、前者が後者と重ね合わされたその基礎概念でなくなると、それ〔『商業的社会』〕は第六章の冒頭で…無造作に『社会の初期未開の状態』と重ねあわせられ、支配労働量イコール投下労働量という原理はこういう社会でのみ妥当するものだ」とされる」（小林[10]96頁）と述べている。しかし、「商業社会」は、基本的には、分業が行き渡り、賃労働の存在している資本制社会を意味すると解される。

「商業社会」を「初期未開の社会状態」と重ね合わせて理解してしまうと、一方で、「商業社会」は資本制社会とは異なる概念とみなされてしまうとともに、他方では、「商業社会」なり資本制社会と「初期未開の社会状態」とを区別しているスミスの歴史意識を捉えることができなくなってしまうように思われる。

また、羽鳥卓也氏は、『諸国民の富』では「未開」という語が多様な意味で使用されていることをあきらかにしたうえで、第六章の「初期未開の社会状態」は、資本主義社会から資本・賃労働関係を捨象するという論理的操作によって構想された単純商品生産社会と解釈している（羽鳥[29]第二章第三節参照）。たしかに、単純商品生産社会は歴史的な社会としては実在しなかったことを考えれば、単純商品生産者から成る「初期未開の社会状

態」は、スミスが理論的に構成した社会と解釈するのが妥当であろう。けれども、スミスがどのような観点から第六章の冒頭で「初期未開の社会状態」を設定し、論じているかについて、さらに立ち入って検討しておく必要があると考えられる。

まず、「初期未開の社会状態」の論述では、有名なビーヴァーと鹿の交換の例が挙げられていることに示されているように、それは狩猟民族の社会を一つの抽象の基礎にしているということではあるであろう。スミスにあって狩猟社会は、狩猟、牧畜、農業、商業と段階をおって変化してきた社会形態のうち、もっとも初期の社会形態とみなされている。また、「初期未開の社会状態」においては、進歩した社会状態のもとで、労働の辛苦や熟練に対して、賃金についてなされるしんしゃくと同様のことがおこなわれていると想定されており、資本制社会も一つの抽象の基礎になっていると考えられる（羽鳥[29]86頁参照）。そうしてみると、「初期未開の社会状態」という概念は、資本制社会をも含めて歴史的な諸社会を参考にしながら、おもに諸社会の共通面に焦点をあてつつ、理論的に構想された社会状態とみることができるのではないか。そして、資本制社会の価格の構成部分の分析に先立って「初期未開の社会状態」について考察されているのは、資本制社会の歴史性を価格の構成部分との関連においてあきらかにするためであろう。そうとすれば、「初期未開の社会状態」を検討することによって、スミスがあらゆる社会の共通性をどう捉えていたかがあきらかになるにちがいない。

スミスは第六章の冒頭のパラグラフで、次のように述べる。

「資材の蓄積と土地の占有の双方に先行する初期未開の社会状態のもとでは、さまざまな物を獲得するために必要な労働の量の割合は、これらの物をたがいに交換するためのある定規（rule）になりうる唯一の事情であったように思われる。」（WN I p. 49, 訳 I, 185 頁. [引用3-1]）

みられるように、「初期未開の社会状態」では生産物が労働量に比例して交換されることが述べられているわけであるが、ここには、「初期未開の社会状態」における経済生活の基礎として、労働を重視する観点が示されているであろう。その点は、ステュアートと比較してみるとよく理解できる。スミスとステュアートはともに、段階的に変化してきた歴史的な諸社会の種差をふまえつつ、近代の市場経済社会の歴史性を捉えようとしている。それは、スコットランド歴史学派の人々に共有されていた認識であった。けれども、スミスとステュアートの歴史に対する理解の仕方はかなり異なっているといつてよい。

ステュアートは、『経済学原理』第一篇のはじめの部分で、「揺籃期の社会 society i

n the cradle」(Steuart[48], I, p. 20, 訳 I, 52 頁)という抽象的な舞台を設定し、人口を規定する法則を考察しながら、歴史を理論的に展開している。それは実証的な歴史の記述ではないが、スミスにおける「初期未開の社会状態」と同様に、ステュアートが歴史的な諸社会の共通性をどう捉えているか、を端的に示していると考えられる。ステュアートはまず、人間が労働せずに大地の「自生的な果実 spontaneous fruits」(ibid, p. 24, 訳, 56 頁)をもっぱら消費するという状態を想定する。そして「増殖の基本原理は生殖であり、それに次ぐ原理は食物である」(ibid, p. 23, 訳, I, 55 頁)と抽象的な人口法則が述べられる。つまりステュアートは、労働ではなく生殖や食物の消費を、あらゆる歴史社会に共通な経済生活の基礎とみなしたうえで、歴史を読み解いていくわけである。

ステュアートは次に、農業を経済に導入する。農業が行われるようになると、「われわれは、人類がただちに二つの階級に分かれることを知る。＜一方は＞働くことをしないで、大地の自生的な果実で、つまり牛乳や家畜や狩猟などで生活する者たちである。ほかの部類は、土地を耕作せざるをえない者たちである。」(ibid, p. 28, 訳 I, 61-62頁)とされる。みられるようにステュアートは、牧畜や狩猟を労働とはみていない。そして「大地の自生的な果実」を消費する者と農産物を消費する者との区分が、そのまま、労働しない者と労働する者との区分に結び付けられている。その理由をステュアートは、人間の「精神に自然に備わっている…自愛心、または安楽と幸福への欲求」(ibid, p. 28, 訳 I, 62 頁)に基づいて説明している。すなわち、優越しているものは「大地の果実をひとり占めにして」増殖するのに対して、「それ以外の者は、おそらく、きわめて自然に前者の使用人となる。この方法が、いろいろな方法の中で最も安易に生活資料を得られるからである」(ibid, p. 28, 訳 I, 62 頁)。このように労働は、生活資料を与えてくれる者に対する「奉仕」(ibid, p. 28, 訳 I, 63 頁)として把握され、従属関係を捨象しても存在している物質代謝過程の側面からは捉えられていない。そしてステュアートにあっては、人間の従属関係の形態の相違に基づいて歴史的な諸社会が区別されているわけである。近代の市場経済社会では、勤労者の仕事は富者の奢侈的消費によって得られることから、従属関係が「富者と勤労者との間に見られる商業的なもの」(ibid, p. 317, 訳 II 上, 135頁)になるのであり、その点に、市場経済社会の特殊歴史性があるとみなされているのである。ステュアートは、近代の市場経済社会の特質を流通部面から捉えているといえるであろう。

それに対してスミスは、「初期未開の社会状態」においても、労働が経済生活の基礎であるとみているわけである。そのさい、労働は、人間の従属関係と不可分のものとは捉え

られておらず、労働は、人間と自然との間の物質代謝の側面から把握されていると
よい。そしてスミスは、狩猟、牧畜、農業、商業（製造業）というように、社会の「進
歩」（cf. WN II pp. 186-190, 訳IV, 5-12 頁）に応じて変化する、労働の主要な形態に応じて、
歴史的に社会状態を区分していると考えられる。

他方、スミスは「初期未開の社会状態」においても生産物の交換が存在すると想定して
いる。しかしわれわれの観点からすれば、労働力の商品化を契機にして、資本が生産過程
を包摂することによってはじめて、商品経済は社会に一般的に浸透する。つまり、商品経
済は、社会的な剰余が資本家によって取得され、処理される資本制社会においてのみ、社
会的再生産を編成する原理になりうると考えられる。したがって、生産主体がみずからの
生産物を販売する独立の小商品生産者間の商品交換は、社会的再生産を編成する原理に
はなりえない。そのような商品交換は、あらかじめ何らかの原理で編成されている生産者
のあいだの生産物のやりとりを媒介しているにすぎないのである。その点を明確にせずに、
「初期未開の社会状態」から商品交換が一般的に存在していると想定するスミスの捉え方
には、商品経済を「自然」視する自然主義が現れているとみることができる。

このように、スミスにあっては、労働と商品交換が、「初期未開の社会状態」と資本制
社会に共通するものと捉えられたうえで、資本制社会の特質が考察されていく。そのさい
スミスは、商品に投下された労働と、商品の支配する労働との量的な関係を追究すること
によって、資本制社会の特質をあきらかにしようとするのである。

(2) 資財の蓄積・土地の占有による分配関係の変化

本稿2.で検討してきたように、『諸国民の富』第五章では、資本制社会においても投下
労働量が商品の交換価値を規定すると捉えられていた。しかし、しばしばこの第六章をめ
ぐって、スミスが資本制社会の分析においては、投下労働量価値説を「放棄」したとする
解釈が提起されてきた。「放棄」説の論拠は、第一に、資財が蓄積されて利潤が形成され
ると、投下労働量は支配労働量を規制する「唯一の事情ではない」（WN I p. 51, 訳I, 189
頁）とされていること、第二に、「賃金・利潤および地代は、いっさいの交換価値の三つ
の本源的な源泉である」（WN I p. 54, 訳I, 196頁）とされていること、そして第三に、商
品の価値を賃金、利潤、地代に分解する（いわゆる価値分解説）のではなく、それぞれ独
立にきまる賃金、利潤、地代の合計から商品の価値が導出される（いわゆる価値構成説）

とスミスが理解しているように解釈されること、の三つにまとめることができるであろう。

このうち、第二の論拠である交換価値の「源泉」という規定については、羽鳥卓也氏が指摘されているように、『諸国民の富』初版で「利潤は…価値の源泉であり」、「地代は…価値の第三の源泉をなす」とされていた箇所が、第二版以降はそれぞれ「利潤は…構成部分をなし」、地代は「商品の価格のなかで第三の構成部分となる」という表現に改訂されている(cf. WN I p. 51, 訳 I, 188-191頁) ことから、スミス自身が「源泉」という用語に十分納得していなかったことが理解されよう。第二版以降においても、「賃金・利潤および地代は、いっさいの交換価値の三つの基本的な源泉」であるという規定が残っていることは、スミスの認識の曖昧さを示すこととはいえようが、労働を価値の源泉と捉える認識がスミスの価値論の基本的な筋であると整理することは、妥当であると考えられる⁽²²⁾。

また、価値分解説と価値構成説との関連をめぐる第三の論拠については、たんに『諸国民の富』第一篇第六章だけを取り上げるのではなく、賃金、利潤、地代それぞれの自然率の変動を説明している『諸国民の富』第一篇第八章以降の展開をふまえて判断する必要がある。そこでわれわれは、まず、資財の蓄積と土地の占有の効果について論じている

『諸国民の富』第六章を検討することによって、投下労働量は支配労働量を規定する「唯一の事情ではない」という説明の意味をあきらかにしたうえで、価値構成説と価値分解説の関連を考察していくことにしたい。

まずスミスは、「初期未開の社会状態」における投下労働量と支配労働量との関係について次のように論ずる。

「こういう事態のもとでは、労働の全生産物は労働者に属し、そしてある商品の獲得または生産にふつうついやされる労働の量は、その商品がふつう購買し、支配し、またはこれと交換されるべき労働の量を規定しうる唯一の事情である。」(WN I p. 49-50, 訳 I, 186頁。〔引用3-2〕)

「商品がふつう購買し、支配し、またはこれと交換されるべき労働の量」とは、各生産者が自分の生産物を相互に交換する「初期未開の社会状態」では、相手の商品の生産に投下された労働量を意味するであろう。そして〔引用3-1〕で述べられていたように、「初期未開の社会状態」では等労働量交換が成立しているのであるから、自分の商品に投下された労働量が、自分の支配しうる労働量を規定する「唯一の事情」になるわけである。

資財が特定の人々に蓄積されるようになると、「職人たちが原料に付加する価値は、このばあい、二つの部分にそれ自体を分解するのであって、その一つは、かれらの賃金を支

払い、他は雇主がまえ払いした原料と賃金との全資財に対する利潤を支払う」(WN I p. 50, 訳 I, 187頁)とスミスは述べ、職人達が原料に「付加する価値」こそ利潤の源泉であることをあきらかにする。そして、資財の蓄積による支配労働量の変化について次のように述べるのである。

「こういう事態のもとでは、労働の全生産物は必ずしもつねに労働者に属さない。かれは、たいていのばあい、かれを使用する資財の所有者とともにそれを分けあわなければならない。また、こうなると、ある商品の獲得または生産にふつついやされる労働の量は、その商品がふつつう購買し、支配し、またはこれと交換されるべき労働の量を規定しうる唯一の事情ではない。賃金をまえ払いし、その労働の原料を提供した資財の利潤に対してもまた、当然追加量 (additional quantity) が支払われなければならないのは明白である。」(WN I p. 51, 訳 I, 189頁. [引用3-3])

まず問題になるのは、「商品がふつつう購買し、支配し、またはこれと交換されるべき労働」が、支配する賃労働と、支配する商品に投下された労働のどちらを意味するのかである。仮に、ここでいわれる支配労働が、支配する商品に投下された労働であるとしてみよう。その場合、投下労働量が支配労働量を規定する「唯一の事情ではない」という説明は、「初期未開の社会状態」とは異なって等労働量交換が成立しないということの意味することになる。その場合、投下労働量と交換価値との乖離率は商品によって異なるであろうから、交換される商品に応じて、投下労働量が支配労働量よりも大きくなることも、小さくなることもあるだろう。そしてスミスにあっては、利潤も支配労働量によって測られる(c f. WN I p. 52, 訳 I, 191頁)。とすれば、支配労働を、支配する商品に投下された労働と解釈した場合、利潤に対して「追加量」が支払われるということの意味が理解し難いのではなかろうか。

われわれの観点からすれば、支配する賃労働の量が不変の価値尺度であるという第五章の一つの結論をうけて、ここでも賃労働の支配について論じられているように思われる。また、諸商品の交換比率がわからなければ、支配する商品に投下された労働の量もあきらかにならないであろう。ところが、資財が蓄積された社会については、利潤が賃金とは異なる諸原理によって規定される価格の構成部分であることは指摘されているものの、諸商品の交換比率については立ち入って論じられず、労働の生産物を労働者と資本家が分け合うということが強調されているにすぎない。つまりここではもっぱら、資本家と労働者の取り引きについて論じられているように思われるのである。

そうとすれば、労働の生産物の一部を資本家が取得する場合、ある生産物の支配する賃労働の量は、その生産物に投下された労働の量よりも多いであろう。資本家は、生産物の販売代金の一部で原料（生産手段）を補填し、その生産に必要であったのと同量の賃労働を雇ったうえで、なお残る利潤で「追加量」の労働を支配することができるわけである。このように、投下労働量が支配労働量を規制できる「唯一の事情ではない」という表現は、支配労働量が投下労働量を上回るについて述べたものと思われる⁽²³⁾。このことは、生産物の交換価値が投下労働量によって規定されることと両立するであろう。したがって、〔引用3-3〕は投下労働価値説を放棄する規定ではないと考えられる。

また、土地の占有の効果についても、生産物相互の交換比率については言及されず、もっぱら労働者と地主の取り引きに注目して次のように論じられる。

「ある国の土地がすべて私有財産になるや否や、地主たちは、他のすべての人々と同じように、自分たちが種をまいたこともないところで収穫することを好み、その自然の生産物に対してさえ地代を要求するのである。森林の木や野原の草や、大地のいっさいの自然の果実は、土地が共有であった時代には、労働者がただこれらを採用する手数をかけさえすればよいものであったが、いまやかれにとってさえ、追加的価格がついたものになるのである。いまやかれは、これらを採用するための許可に対して支払わなければならない、すなわちかれは、自分の労働が収集または生産したものの一部を地主にひきわたさなければならない。この部分が、またはこれと同一のことになるが、この部分の価格が、土地の地代を構成し、そしてそれは、大部分の商品の価格における第三の構成部分を形づくるのである。」(WN I p. 51, 訳 I, 189-190頁. 〔引用3-4〕)

ここでは、労働の生産物のうち労働者が地主に引き渡さなければならない部分が、労働者にとっての「追加的価格」と捉えられ、その部分が地代を構成するとされている⁽²⁴⁾。要するに、〔引用3-3〕〔引用3-4〕の趣旨は、諸商品の交換比率をあらたに規定し直すことではなく、利潤や地代として取得される生産物が、労働の生産物からの控除であることをあきらかするとともに、利潤や地代が価格の構成部分であることを示すことであると考える。「初期未開の社会状態」で説明された投下労働による交換価値の規定は、資材の蓄積と土地の占有の後の資本制社会においても基本的には保持され、労働が生産物の交換価値を形成することが前提されたうえで、利潤と地代が生産物の交換価値の分解部分であることがあきらかにされているといえよう。

しかしながら、諸商品の交換価値がその投下労働量によって規定されることを認識して

いるだけでは、利潤や地代の源泉が生産過程にあることを明確に把握するのは必ずしも容易ではないように思われる。スミスは〔引用3-3〕において、生産物に投下された労働量と生産物の支配する賃労働の量との差として剰余を把握していた。支配する賃労働の量は、生産物価格を賃金率で割ることによって得られる。生産物価格も賃金率も市場において知ることができるが、それぞれが生産過程によってどのように規定されるかが理解されてはじめて、支配労働量が投下労働量を上回る理由があきらかになり、剰余の源泉が明瞭に把握されるわけである。われわれの観点からすれば、生活資料に対する投下労働量によって労働力商品の価値が規定されることをあきらかにすることによって、剰余の源泉が生産過程にあることが明確になる。ところがスミスにあっては、本稿2.で検討したように、等量の労働を支配する穀物をつねに等しい「価値」をもつとする支配労働価値説が存在していた。このような支配労働価値説に基づく限り、生産物価格の規定原理も賃金率の規定原理もあきらかにならず、剰余の源泉は明瞭には把握されえないであろう。たとえばスミスは第六章の最後のパラグラフにおいて次のように述べている。

「文明国では、その交換価値が労働だけから生じる商品は少数しかなく、地代と利潤とはるか大部分の商品の交換価値に大々的に寄与するのであるから、その国の労働の年々の生産物も、それを産出し、調整し、またその生産物を市場へもたらすのについやされた労働よりも、はるかに多量の労働をつねに購買または支配するにたりるであろう。」(WN I p. 56, 訳 I, 199-200頁. 〔引用3-5〕)

ここでいわれる支配労働は、あきらかに支配する賃労働を意味しており、〔引用3-3〕における支配労働が支配する賃労働を指していることを示しているであろう。とはいえ問題は、「交換価値が労働だけから生じる商品は少数」であり、地代や利潤が交換価値に

「寄与する」とされている点である。これは、「賃金・利潤および地代は、いっさいの交換価値の三つの本源的な源泉である」という規定とともに、交換価値の源泉を労働に一元化して捉える理解の仕方と対立する。スミスにあっては、支配労働価値説的な理解と結びつきつつ、剰余の源泉が、必ずしも労働に一元化されているわけではないという面があるといつてよい。

しかし、上の〔引用3-5〕においても、「労働の年々の生産物」という表現がみられるように、生産物を生み出す源泉は労働であるという認識は保持されている。そして、スミスにあっては、一方で支配労働価値説的な理解が存在しながらも、他方で、投下労働量によって規定される穀物の交換価値によって、賃金が規制されるとする理解が存在している。

それによってスミスは、生産物の価格と、賃金との差額が、たんに市場の需給関係で決まると捉えるのではなく、社会的再生産の循環構造のなかで決定されることを捉えていたと
いってよい。また、「初期未開の社会状態」で経済生活の基礎として労働を捉え、生産手
段の所有関係の変化によって労働生産物の取得関係がどう変化するかという観点から剰余
を考察したことは、剰余の源泉が生産過程にあることを認識するために、有効な方法であ
ったといえよう。われわれの観点からすれば、スミスは基本的には、交換価値の源泉を労
働に求め、賃金と利潤と地代とを、労働によって形成された交換価値の分解部分として理
解していたと考えられるのである。たとえば次の説明はそれを明瞭に表しているであろう。

「あらゆる特定商品の価格、つまり交換価値が、これを個々別々にとってみれば、これら
の三部分〔賃金、利潤、地代〕のどれか一つに、またはそのすべてにそれ自体を分解する
ように、あらゆる国の労働の年々の全生産物を組成しているいっさいの商品の価格もまた、
これを複合的にみれば、同じ三部分にそれ自体を分解し、その国のさまざまな住民たちの
労働の賃金、かれらの資材の利潤、またはかれらの土地の地代、のいずれかとして、かれ
らのあいだに分配されなければならないのである。」(WN I p. 54, 訳 I, 195-196頁, [引
用3-6])

では、賃金・利潤・地代は、相互にどのような量的関係にあるのであろうか。実は、
〔引用3-4〕の地代の説明は『諸国民の富』第二版以降のものであるが、これは初版とは
かなり異なっている。その改訂の仕方に、間接的にはあるが、スミスの考え方が示唆さ
れているように思われる。初版では、「いまやかれは、これらを採用するための許可に対
して…」以降の二つの文章が次のようになっている。

「いまや人々は、これらを採用するための許可に対して支払わなければならないし、また
これらを貨幣・労働または他の財貨と交換する場合には、採用するための労働と、この労
働を使用する資財の利潤との双方に対して当然支払うべきもの以上に、この許可の価格に
対してもいく分かのしんしゃくがなされなければならないのであって、これが土地の最初
の地代を構成するのである。それゆえ、大部分の商品の価格においては、地代は、こうい
うしかたで価値の第三の源泉をなすようになる。／こういう事態のもとでは、ある商品の
獲得または生産にふつうついやされる労働の量も、また賃金をまえ払いし、その労働の原
料を提供する資財の利潤も、いずれもその商品がふつう購買し、支配し、またはこれと交
換されるべき労働の量を規定しうる唯一の事情ではない。第三の事情、つまり土地の地代
をも同じように考慮にいれなければならないのであって、ふつうその商品は、それを市場

にもたらず人がこの地代を支払いうるために、追加的労働量を購買し、支配し、またはこれと交換されなければならないのである。」(WN I p. 51, 訳 I, 190-191頁〔引用3-7〕)

第二版以降の〔引用3-4〕と初版の〔引用3-7〕を比較してみると、「源泉」が「構成部分」に変更されたことのほかに、利潤についての言及が削られたこと、そして地代の成立にともなってその商品は「追加的労働量」を支配するようになるという説明が削られたことが、第二版での改訂点であることに気づく。この改訂は、次のような意味を持っているように思われる。

資財の蓄積と土地の占有に先立つ「初期未開の社会状態」で、労働者が自分の労働の生産物をすべて所有している状態から、資財が蓄積されて利潤が形成されれば、労働生産物は利潤の分だけ追加の労働を支配することができる。同様に、「初期未開の社会状態」から土地が占有されて地代が形成されれば、労働生産物は地代の分だけ追加の労働を支配することができる。それに対して、資財が蓄積されている状態から土地が占有された場合、地代が利潤から控除されるのか、賃金から控除されるのかによって支配労働量に対する影響は異なる。地代が利潤から控除されれば、労働生産物は追加の労働を支配しないが、地代が賃金から控除されれば、賃金が減少した分だけ、労働生産物は追加の労働を支配するであろう。

そうしてみると、スミスが第二版で「追加的労働量」を支配するという説明を削除したのは、スミスが、地代は利潤から控除されると考えていたからではないか。そして利潤についての言及が削られたのは、地代の源泉が労働にあることをあきらかにするためだと推測されるのである。

もとより以上のことを、スミスが明示的にここで展開しているわけではない。けれども、第二版で地代の説明が変更されたことは、地代の成立によって生産物の支配労働量が増加するとスミスが単純に考えていたわけではないことを示唆していよう。そうとすれば、価値分解説と価値構成説との関連を考察するさいには、地代と利潤の関係が重要な問題になってくるように思われるのである。

(3) 剰余の分割比率の規定と価値論の構成

スミスは、『諸国民の富』第一篇第七章末尾で、賃金・利潤・地代の自然率がその社会の諸事情、「すなわち、その貧富、その進歩・停滞または衰退の状態にしたがって変動す

る」と述べ、第八章以降でそれぞれの自然率について考察しているが、第十一章「土地の地代について」の序論的部分では、賃金と利潤と比較して、地代が価格に対して異なる関係にあることを、次のように説明している。

まず、「借地契約の条件を取り決めるばあい、地主は、借地人が種子をとり、労働に支払い、家畜その他の営農用具を購入保全すべき資財を維持するのにたりる額に、その近隣における農業資財（farming stock）の通常の利潤を加えた額よりも大きな生産物の分けまえが、借地人の手もとに残らぬように努力する。この分けまえこそ、借地人が損をせずに満足できる最小の分けまえであることは明らかなのであって、地主がこれ以上の分けまえを借地人にのこそうとするばあいはめったにない。この分けまえ以上の生産物部分、またはこれと同一のことであるが、その価格部分がおよそどれほどのものであろうとも、地主がそれをこの土地の地代として自分の手もとに留保しようと努力するのは自然であり、またこの地代が、その土地の現実の諸事情のもとで借地人が支払いうる最高のものであることも明らかである。」（WN I p. 145, 訳Ⅱ, 7頁）と、地主と借地資本家との利害の対抗関係を示すとともに、資財に「通常の利潤」を加えた分を上回る残余の生産物（ないしその価格）が地代であることをあきらかにする。そして、土地の生産物の「通常の価格」（WN I p. 146, 訳Ⅱ, 10 頁）が、「資財を、その通常の利潤とともに回収するにたりるような」価格「以上であるかどうかは需要に依存している」（同上）と述べ、「それゆえ、注意すべきことは、地代が賃金や利潤とは異なったしかたで諸商品の価格の構成に参加する、ということである。賃金や利潤の高低は価格の高低の原因であるが、地代の高低はその結果である。」（WN I p. 147, 訳Ⅱ, 10 頁）と主張するのである。

要するにスミスは、賃金と利潤は価格の高低を規定する力をもっているが、地代はそのような価格規定力をもたず、逆に価格の高低が地代の高低を規定すると捉えているわけである。ところで、このようなスミスの地代論を理解するうえで、あらかじめ注意すべき点がある。それはスミスが、ある部類の土地生産物の生産においてのみ地代が形成されると捉えている点である。このことは、第十一章の第一節、第二節の表題が、「つねに地代を生じる土地生産物について」、「あるときには地代を生じ、あるときにはそれを生じない土地生産物について」となっていることに示されている。スミスは、食物の生産地ではつねに地代が生じ、その地代（ヨーロッパでは主食である穀物生産地の地代）が他のすべての耕地の地代を規制すると捉えている。そして、製造業の製品はつねに、そして一部の土地生産物は時によって、利潤とともに資本を回収するに足る価格で販売され、地代を形成

しないとみなしているのである。

この点をふまえて、『諸国民の富』第十一章の序論的部分における地代の規定を検討してみよう。そこでは、地代は土地生産物の「通常の価格」が、利潤とともに資本を回収するに足る価格を越えて高くなっていることの結果、生ずるものと捉えられていた。これは、地代を生む土地生産物の「通常の価格」と、利潤とともに資本を回収するに足る価格とは、一方が他方を規定するという関係にあるのではなく、それぞれが差し当たり独立に決まるということの意味するであろう。さて、資本は農業部門であれ、工業部門であれ、極大の利潤率を求めて競争する。したがって、地代を生む土地生産物の価格の一部を成している、利潤とともに資本を回収するに足る価格は、地代を生まない製品等の自然価格と同様に、 \langle 資本回収分 $+$ 平均利潤 \rangle に収斂する傾向があるだろう。そうしてみると、地代を生む土地生産物の自然価格と、地代を生まない製品等の自然価格とは、相異なった原理によって規定されるとみなされていることになる。つまりスミスにあっては、同じく自然価格といっても、異なる原理によって規定される二種類の自然価格が共存しているわけである。

そこで、それぞれの自然価格がどういう原理によって規定されるかが問題になる。まず、地代を生む生産物の自然価格について考えてみよう。地代は、穀物生産地の地代によって規制される。したがって、穀物の自然価格の決定原理があきらかにされなければならないであろう。穀物は、〔引用2-5〕でみたように、穀物の投下労働量が一定であることを根拠にして、他の生産物の価値の変動をはかる不変の価値尺度であると捉えられていた。とすれば、穀物の自然価格は、投下労働量によって規定されていると理解されよう。もっとも、それが明示的に主張されているのは、〔引用2-5〕の他には見当たらない。しかし、第十一章では一貫して穀物の投下労働量が不変であることが前提され、それを根拠にして穀物が不変の価値の尺度とされているように思われる。たとえば、製造品の「実質価格」は、改良の進歩につれて次のように変動するとされる。

「改良の自然的結果は、ほとんどすべての製造品の実質価格がしだいに減少するということである。製造業の製品の実質価格も、おそらくはそのすべてについて例外なく減少するであろう。よりよき機械や、よりすぐれた技巧や、より適切な作業の分割ならびに配分は、すべて改善の自然的結果なのであって、そのために、ある特定のまとまった仕事をおこなうのに労働の量もはるかにすくなくてすむようになり、たとえ社会環境が繁栄にむかう結果として労働の実質価格がきわめてはなはだしく上昇することがあるにしても、その量の大きな減少は、一般にその価格におこりうべき最大の上昇をつぐなってはるかにあまり

あるものになるであろう。」(WN I p. 242, 訳Ⅱ, 205頁. [引用3-8])

ここでは、製品の実質価格が、投下労働量の減少の結果として労働の実質価格の上昇にもかかわらず、低下することが述べられている。つまりここでも、基本的には、投下労働量の変動が交換価値の変動をもたらすとみなされているわけである。そしてスミスは、製品の実質価格が低下したことを、穀物価格との比較によって実証している(cf. WN I p. 244-245, 訳Ⅱ, 208-210頁)。たとえば、上等の織物1ヤードは、スミスの時代には1ギニ(およそ1ポンド)であるのに対して、1487年には16シリングであり、当時、16シリングは小麦2クォーター3ブッシェル強の価格であったことから、「現代の小麦1クォーターを28シリングとして評価すると、当時の上等の織物1ヤードの実質価格は、現在のわが貨幣ではすくなくとも3ポンド6シリング6ペンスであったにちがいない。当時これを買った人は、現在この金額で購買しうるのと等量の労働および生活資料に対する支配権を手ばなしたにちがいないのである。」(WN I p. 244, 訳Ⅱ, 208頁)と論じられている。このようにスミスは、穀物と製品の交換価値を比較し、製造業における生産性の改善によって、穀物に対する製品の相対価格が低下したことを述べているわけである。仮にスミスが穀物の投下労働量が増加したと考えたとすれば、穀物の交換価値も増加するとみなしたにちがいない。そうしてみると、穀物の交換価値が不変であるとされていることの基礎には、穀物の投下労働量が増加であることが前提されているといえるであろう。しかし、この解釈に対しては、製品の価格変動が投下労働量の変動に規制されるのは、製品価格に地代が含まれていないからであり、地代を生む土地生産物の価格はそれとは別の原理によって規定されるという反論があるかもしれない。しかし、改良の進歩に伴う土地生産物の価格の変化について、スミスは次のように述べているのである。

「改良や耕作の拡大は、穀物の価格との割合において、あらゆる部類の動物性食物の価格を必然に多少ともひきあげるように、あらゆる部類の植物性食物のそれを必然に低下させる、とわたしは信じている。それは動物性食物の価格をひきあげる、というのは、それを生産する土地の大部分は、穀物の生産に適するものになり、地主や農業者に穀産地の地代や利潤をあたえなければならないからである。それは植物性食物の価格を低下させる、というのは、土地の多産性を増大させることによって、その豊富さを増大させるからである。」(WN I p. 241, 訳, 203頁. [引用3-9])

従来、野生に豊富にあった動物性食物が、穀物の生産に適するようになった土地を使用して飼育されるためには、その価格が、それを穀物生産地で飼育しても穀物を生産した場

合と同様の地代が得られる水準まで、需要の拡大によって上昇することが条件となる。それがその価格水準まで上昇すれば、追加供給が可能である限りは、その水準以上は上昇しないであろう。これは、穀物生産地の地代によって、他の土地生産物の地代が規制され、それによってその土地生産物の価格が規制されるという事例である。それに対して、植物性食物の事例は、従来から土地で生産されていたものが、その生産性の上昇によって、すなわち、同量の生産物を獲得するために必要な労働量の減少によって、穀物にたいする相対価格が低下する例である。スミスは、植物性食物として、たとえば馬鈴薯やとうもろこしを挙げている。そのような植物性食物の生産地の地代も、穀物生産地からの土地の転用が可能である限り、穀物生産地の地代に規制されるが、生産性が上昇すれば、商品一単位当たりの〈資本回収分+平均利潤〉の価格構成部分も、地代の価格構成部分も減少し、価格は低下することになる。このように、地代を生む生産物についても、投下労働量の変動が相対価値の変動を規制するわけである。以上のようにみてくると、穀物が不変の価値をもつとされていることの基礎には、穀物の投下労働量が不変であることが前提されていると理解されよう。

では、地代を生まない製品等の自然価格は、どのように規定されるのであろうか。〔引用3-8〕では、投下労働量の減少が製品の実質価格を低下させるとされており、基本的には投下労働量の変化が製品の交換価値の変化を規定すると捉えられているように思われる。とはいえ問題は、賃金の上昇が製品価格にたいしてどういう作用を及ぼすかという点である。〔引用3-8〕ではその点が必ずしも明瞭ではないが、「労働の賃金をひきあげるのと同じ原因、つまり資財の増加は、労働の生産諸力を増進させ、比較的少量の労働で比較的多量の所産を生産させる傾向がある。…労働の価格の増進はその量の減少によってつぐなわれてなおあまりがあるほどになる」(WN I p. 88, 訳 I 264-265 頁)と、〔引用3-8〕とはほぼ同様の事態について論じられている『諸国民の富』第一篇第八章の末尾では、「労働の賃金の増加は、価格のなかで賃金にそれ自体を分解する部分を増加させることによって、多くの商品の価格を必然に増進させ…る傾向がある」(WN I p. 88, 訳 I, 264頁)として、賃金の増加は、それ自体では価格を増進させる傾向があるという価値構成説的な理解が示されている。つまりスミスにあっては、〈資本回収分+利潤〉によって規定される製品価格については、しばしば価値構成説がとられているわけである。

しかし、スミスがいつでも〈資本回収分+利潤〉について価値構成説をとっていたわけではない。たとえばスミスは、いなかと都会における賃金と利潤の関係の相違について次

のように述べている。

「裕福な都会では、使用するべき大資財をもっている人々は、しばしば自分たちが欲するだけの数の職人を獲得できないから、できるだけ多数を獲得しようとたがいにせりあうのであって、それが労働の賃金をひきあげ、資財の利潤をひきさげるのである。いなかの遠隔地方では、しばしばすべての人々を使用するにたりるほどの資財がないので、かれらは仕事にありつこうとたがいにせりあうのであって、それが労働の賃金をひきさげ、資財の利潤をひきあげるのである。」(WN I p.91, 訳 I 272 頁. [引用3-10])

ここでは、利潤と賃金とは、一方の増加が他方の減少をもたらすという、対抗的な関係にあることが述べられている。もっともこの〔引用3-10〕は、賃金と利潤の自然率の関係について論じているのかどうか、また、都会といなかにおける、同種産業についての説明なのか、異種産業についての説明なのか、といった点は不明である。したがってスミスがここで、リカードの強調したような、賃金と利潤の対抗関係を論じているとただちにいうことはできない。しかし、スミスが、賃金を含む資本回収分に所与の利潤を加えた価格で生産物が販売されると単純に捉えていたわけではないことは理解されよう。スミスは、地域的に不均質な社会を想定しつつ、賃金と利潤の対抗関係を視野に入れて、商品価格を分析しているわけである。

このように、製品価格ないし<資本回収分+利潤>について、スミスは賃金の上昇が製品価格を上昇させるとする価値構成説的な把握と、賃金と利潤の対抗関係を考慮した価値分解説的な把握とを共存させているとみることができる。さて、先にみたように、地代は土地生産物の「通常の価格」から<資本回収分+平均利潤>を差し引いた残余とみなされていた。そのさい、賃金と利潤は価格規定力をもつものに対して、地代は、「通常の価格」から<資本回収分+平均利潤>を差し引いた残余であり、地代には価格規定力がないとみなされていた。とすれば、<資本回収分+平均利潤>が変動したとしても、土地生産物の「通常の価格」は、その投下労働量の変化しない限り不変のままであるといえるであろう。製品価格が投下労働量の減少によって低下する場合でも、賃金の上昇によって上昇する場合でも、その過程で投下労働量の変動しない穀物の交換価値は不変とされていると考えられる。つまりいずれの場合でも、製品価格は、不変の価値をもつ穀物に対して変動するわけである。そして、賃金と平均利潤は、長期的にみれば、農業部門でも工業部門でも均等化する傾向があると考えられる。そうしてみると、たとえば賃金の上昇によって製品価格が上昇すれば、穀物生産において、生産物の「通常の価格」と資本を利潤と共に回収する

に足る価格との差額である地代は圧縮されることになるであろう。このように考えてくると、スミスは、（生産手段の補填部分を捨象すれば）＜賃金＋利潤＞の価格部分については、価値構成説と価値分解説とを共存させていたのに対して、＜賃金＋利潤＋地代＞を全体で見れば、基本的に価値分解説をとっていたように思われるのである。

スミスがこのように、地代をふくめてみれば、価値分解説を保持していたことを示唆する典拠をいくつか挙げてみよう。〔引用3-6〕では、賃金、利潤、地代は、年々の労働生産物の交換価値が分配されたものであることを述べられていた。また、最高の通常利潤率について論じている次の箇所は、賃金と利潤と地代とが、一定の大きさをもつ価格のなかの、相互に対抗関係にある分解部分であることを示しているであろう。

「最高の通常利潤率とは、大部分の商品の価格において、土地の地代に帰すべきものの全部を食いつくしてしまい、諸商品を調整し、それらを市場へもたらす労働に対しては、労働がどのようなところにおいても支払ってもらえる最低率、つまりその労働者のぎりぎりの生活資料、にしたがって支払いをするにたりるだけしかのこさぬようなものであろう。」（WN I p. 98, 訳 I, 268頁. 〔引用3-11〕）

さらに、租税の転嫁についての論述は、利潤が価格規定力を持ち、地代は「通常の価格」から「利潤とともに資財を回収するにたる」価格を除いた残余であるという関係に基づいて展開されている。

「もしかれ〔資財の使用者〕が、全利潤に比例して直接に課税されるならば、かれは自分の利潤率をひきあげるか、それともこの租税を貨幣の利子に負担させるか、いいかえれば、よりわずかの利子しか支払わぬか、そのいずれかせざるをえないであろう。もしかれが本税に比例して自分の利潤率をひきあげれば、たとえかれが本税の全額をまえ払いしたところで、この全額は、かれの管理下にある資財が使用されるそのしかたの相違に応じ、最終的には相異なる二群の人々のいずれかによって支払われることになるであろう。すなわち、もしかれがそれを農業資財として土地の耕作に使用すれば、土地生産物のより大きな部分、またはこれと同一のことになるが、より大きな部分の価格を留保することによってのみ、かれは自分の利潤率をひきあげるであろうし、しかもこのことは、地代を縮減することによってのみなしうることなのであるから、本税の最終的な支払は地主にかかってくることになるであろう。また、もしかれがそれを商業または製造業の資財として使用すれば、かれは自分の財貨の価格をひきあげることによってのみ自分の利潤率をひきあげようし、そのばあいには、本税の最終的な支払はこれらの財貨の消費者に全部的にかかって

くことになるであろう。」(WN II p. 331-332, 訳IV, 282-283頁。〔引用3-12〕)

資本家が税に比例して利潤率を引き上げる場合、農業資本家であれば農産物価格を上げるのではなく、地代を減少させるのに対して、商業ないし製造業資本家であれば、商品価格を上げて税を消費者に転嫁するとされている。商業ないし製造業資本家が商品価格を引き上げることのできるのは、「かれらのなかの若干の者は、自分たちの資材の一部を当該商業からひきあげるから、市場への供給はそれ以前よりもとぼしくなる。財貨の価格は上昇するから、その租税の最終的な支払は消費者にかかってくる」(WN II p. 340, 訳IV, 298-299頁)からであろう。それに対して農業資本家が農産物価格を引き上げられない理由について、スミスは、「おのおのの農業者は、一定量の土地を占有しており、それに対しては地代を支払っている。この土地の適正な耕作のためには一定量の資材が必要なのであるから、この必要量の資材からすこしでもひきあげるようなことをすれば、その農業者は、地代または租税のいずれかをより不十分にしか支払えなくなるであろう。かれにしてみれば、租税を支払うために、自分の生産物の量をへらすことも、したがってまた、市場への供給をそれ以前よりもとぼしくすることも、いずれもけっして自分の利益にはなりえない。」(WN II p. 340, 訳IV, 299頁)と述べている。確かに、農業者が一定率の地代を支払わなければならないことは、農業資本の転用を困難にするであろう。しかし、一定量の資本が必要なのは他部門でも同様であり、自分の資本の一部を転用させるのは、他部門の資本家にとっても農業資本家と同様に困難である。他部門では、基本的には、その部門から撤退する資本家が生じて供給が相対的に不足するため、価格が引き上げられるのである。それに対して農業の場合、地主にとって、土地を他部門に転用することが基本的には困難であるために、農産物の供給が減少せず、その価格を引き上げることができないのだと考えられる。そして、農業資本家が地代の率を引き下げられるのは、スミスが「あらゆる他の商人と同じように、農業者もまた合理的な利潤をえなければならないし、さもないかぎりかれは自分の生業を放棄しなければならない。そこで、この種の租税が賦課されたら最後、かれがこの合理的な利潤を獲得しうるためには、よりわずかな地代を地主に支払うことによるほかない。」(同上)と述べているように、製造業等の他部門でより高い利潤率が得られることを根拠にして、農業資本家が地主に譲歩させることができるからである。

とはいえ、資本家が以上のように税を他者に転嫁しうるのは、いずれにせよ他部門でより高い利潤率が得られることが根拠になっている。したがって、特定部門の利潤に対する税についてはこのメカニズムが働くであろうが、税によって利潤一般に負担がかかる場合

には、このメカニズムを直接に適用することはできない。ところがスミスは、労賃に課税されて労賃が騰貴した場合にも、同様の結果がもたらされると説いている。すなわち、
「こういう租税が製造業の労働の賃金を上昇させるなら、この上昇した分は親方製造業者によってまえ払いされるであろうし、しかもかれは利潤とともに自分の財貨の価格にける権利をもっており、またそうせざるをえないであろう。それゆえ、賃金のこの上昇分は、親方製造業者の追加利潤とともに消費者にかかってくるであろう。また、こういう租税がいなかの労働の賃金を上昇させるとすれば、この上昇した分は農業者によってまえ払いされるであろうし、かれはそれ以前と同数の労働者を扶養しておくために、より大きな資本を使用せざるをえなくなるであろう。このより大きな資本を資財の通常の利潤とともにとりもどすために、かれは土地生産物のより大きな部分を、またはこれと同じことになるが、より大きな部分の価格を留保しておくことが必要であろうし、したがってまた地主にはよりすくない地代を支払うことが必要であろう。それゆえ、賃金のこの上昇分の最終的な支払は、このばあいには、それをまえ払いした農業者の追加利潤とともに、地主にかかってくることになるであろう。」(WN II p. 349, 訳IV, 318-319頁)とされているのである。つまりここでも、労賃と利潤とは、あらかじめ一定の大きさをもつべき価格構成部分として、一般的に価格を規定し、税を他者に転嫁しうるのに対して、地代は、一定の大きさをもつべき価格構成部分とは捉えられておらず、税を最終的に負担する部分とみなされているわけである。しかし、この場合には、なぜ労賃と利潤とが価格規定力をもち、地代は価格に規定されるのかが、さらに立ち入ってあきらかにされなければならないといってよい。

以上のようにみてみると、スミスは、<賃金+利潤>については価値構成説をしばしばとっているのに対して、<賃金+利潤+地代>を全体としてみれば、基本的に価値分解説をとっていたことが理解されよう。さて、スミスは、賃金、利潤、地代の自然率は市場経済社会の長期的な発展動向によって規定されるとみていた。賃金および利潤と地代との価格規定力の相違は、市場経済社会の長期的な発展との関連において捉えられていたのである。節をあらため、スミスの動態認識を検討しつつ、賃金、利潤、地代の自然率を規定する原理をあきらかにしていくことにしよう。

4. 賃金・利潤・地代の動態的関連

(1) 価値論と地代論

リカードが『経済学および課税の原理』の序文で、「アダム・スミス、および私が先に言及した他の有能な著者たち〔テュルゴー、ステュアート、セー、シスモンディ、その他の人々〕は、地代の原理を正しく考察していなかったために、地代の問題が徹底的に理解されたときをまっしてはじめて発見しうる多くの重要な真理を、見逃してきたように私には思われる。」(Ricardo[43]p.6, 訳 5-6頁)と述べているように、経済学の形成期において価値論は地代論と密接に関連していた。また当時は実際にも地代が、社会的再生産において少なからぬ比重を占めていたように思われる。たとえばステュアートは、ダヴナントの資料によりつつ、「イングランドの土地のレントが〔土地の〕総生産物に対する比率は、ほぼ9対21だということになる」(Steuart[48] I p. 55, 訳 I 96頁)と述べている⁽²⁵⁾。またスミスは、「ヨーロッパの現状では、地主の分けまえが土地の全生産物の3分の1をこえることはめったにないし、ばあいによっては4分の1にもおよばない」(WN I p. 317, 訳 II, 345頁)と述べている。このような比重を占めている地代を理論的にどう捉えるかは、かれらにとって重要な問題であったにちがいない。

もとより、ステュアート、スミス、リカードの地代の捉え方は、相互に異なっている。ステュアートは、「耕作者以外の者の生活資料とみなされるものはこの耕作者の剰余」であり、「この剰余は土地のレントの価値と同一のものである」(Steuart[48] I, p. 204, 訳 I, 282 頁)と述べ、地代が剰余の生活資料の価値に対応していることを一方で明確にしている。しかし、ステュアートは地代の源泉を労働に求めていたわけではない。むしろステュアートは、生産との関連を問わずに、富としての土地や貨幣が価値を生むと理解する傾向が強く、地主の奢侈的消費を、貨幣所有者の奢侈的消費や国外からの消費需要と同様に扱っているのである。つまりステュアートは、地代を社会的再生産の循環のなかに理論的に位置づけてはいないとみることができる。

それに対してスミスとリカードは、基本的には、地代の源泉を生産過程に求め、賃金、利潤、地代の関係を社会的再生産との関連のなかで考察している。とはいえ、地代論の理論構成は、スミスとリカードでは、対照的であるように思われる。リカードは、地代を生産性の格差による超過利潤として、すなわち差額地代としてのみ捉える。したがって、土

地生産物にたいする社会的な需要量が定まり、限界地の生産性が確定すれば、地代の大きさは、土地の生産性の格差のあり方によって決定される。そして、リカードにあっては、土地生産物の価値は、限界地の生産で投下される労働量によって規制されると捉えられている。つまり、リカードにあっては、投下労働量による価値規定は、地代が存在している経済においても保持され、地代として取得される価値部分は、劣等地へ耕作が拡大することの結果として優等地に生ずる「名目的な」(Ricardo[43]p.400, 訳, 459 頁) 価値とみなされるわけである。

それに対してスミスは、地代の率を規制する穀物生産地では、同一の生産性で追加供給がなされることを想定し、その状態で生ずる地代についておもに論じている。われわれの観点からすれば、スミスはリカードの捨象した、絶対地代的な地代について論じているとすることができるであろう。この場合、穀物にたいする社会的な需要量が決まったとしても、地代の率を技術的条件によって決定することはできない。つまり、地代の率を規定する、生産性の格差とは別の原理が必要となる⁽²⁶⁾。そして、『諸国民の富』第一篇第七章で述べられていたように、スミスにあっては、地代の自然率は、賃金や利潤の自然率とともに、長期的な経済の発展のあり方によって規定されるとみなされているわけである。

またスミスにあっては、労働の生産物のうち、地代を生ずる生産物と地代を生じない生産物とが存在するのであるから、両方の生産物の交換価値を、投下された労働量という一元的な原理によって直接に規定することは困難になる。仮に、地代を生じない生産部門の労働が<賃金+利潤>の交換価値を生み出すと捉えたとすれば、地代を生ずる生産部門において、なぜ等量の労働が<賃金+利潤+地代>の交換価値を生み出すのかは、理解しがたくなる。羽鳥氏は、スミスがこの困難を解決するために、「スミスは、農業では労働者とともに役畜も自然も『労働』するのだから、製造業でよりもいっそう多量の価値が生産される、と主張した」(羽鳥[29]186 頁)と解釈している。しかし、スミスはこのような重農主義的な観点をもちながらも、われわれが前節で検討したように、基本的には、地代の源泉は人間の労働であるとみていたといえる。つまりスミスは基本的に、<賃金+利潤+地代>の交換価値が、人間の労働によって形成されると捉えていたと考えられる。このようなスミス価値論の基本的な筋をふまれば、地代を生ずる生産物と地代を生じない生産物との交換関係において、スミスは事実上、不等労働量交換を想定していたと理解されるのである。

スミスが差額地代論を定式化しえなかったことは、スミス地代論の難点であるが、他方

でリカードが差額地代論に地代論を一本化してしまったことは、リカード地代論の一面性を示すところといえよう。現実の経済過程においては、リカードの想定とは異なって、絶対地代的な地代はおそらくしばしば存在し、また無視しえない大きさをもっているのではなかろうか。たとえば、製造業の基本的な原材料となっている一次産品が、安定した供給条件に基づいて地代を含む安定した価格で継続的に供給されつつ、製造業が発展していくという例は、現実の経済過程においてしばしばみられるであろう。その場合、製造業および一次産品の生産における利潤率と、一次産品生産地の地代の率とは対抗関係にあるわけだが、それらの率がどのように決まるかは、差額地代論のみでは十分に説明しえないといえてよい。より一般的にいえば、一次産品において \langle 資本回収分 $+$ 平均利潤 \rangle を越える価格がついており、しかもその一次産品に供給余力があるという状態は、均衡から均衡へ移る過程における一時的な状態とみなされ、そこで成立する利潤率なり地代の率は、必ずしも理論的に分析されていないように思われる。しかし、現実の市場経済は、一定の均衡状態に安定するのではなく、その内部から繰り返し変化を生み出すのであり、その過程で \langle 資本回収分 $+$ 平均利潤 \rangle を越える価格は繰り返し形成されるであろう。そしてその価格超過分がどの方向に動くかは、蓄積の動態の過程で規定されるように思われるのである。

もっとも、地代が一次産品生産地においてのみ形成されると一般的にいうことはできない。たとえば、都市の発展によって市場経済社会全体の発展が牽引されている状況にあっては、都市の製造品生産地で地代が形成されることもあろう。地代がどのような土地で形成されるかは、都市と農村の関係やその時期の蓄積の具体的なあり方といった、多様な歴史的条件によって規定されると考えられる⁽²⁷⁾。スミスは、市場経済社会では基本的に、一部の土地生産物にのみ地代が形成されるとみているが、そこで前提されている歴史的諸条件を必ずしもあきらかにしておらず、また、地代が形成されるメカニズムについて十分に説得的な説明を与えているわけではない。マルクスも「以上のどこでもスミスが説明していないものは絶対地代であるが、その存在を彼は食料を生産する土地については仮定している」(Marx[39] II, S. 366, 訳 II, 487 頁)と批判している。とはいえスミスの説明は、断片的ではあるが、われわれに多くの示唆を与えているように思われる。そこで以下では、スミスの説明の背後に存在している論理を、われわれの観点から積極的に探っていくことにしたい。

(2) 地代が形成されるメカニズム

スミスは、食物生産地にはつねに地代が生ずることについて、『諸国民の富』第一篇第十一章第一節の冒頭で次のように述べている。

「人間は、他のすべての動物と同じように、その生活手段に比例して自然に増殖するものであるから、食物に対する需要は、つねに多少とも存在する。食物は、つねに多量または少量の労働を購買または支配できるのであって、しかも、これを獲得するために、よろこんでなにごとかをしようといういく人かの人、いつでも必ずいるものである。実際のところ、労働に対してときどき高賃金が支払われるために、食物が購買しうる労働量は、食物をもっとも経済的にとりあつかうばあいにそれが維持しうべき労働量に必ずしも等しいとはかぎらない。とはいえ、食物は、ある部類の労働がふつうその近隣で維持されている程度に応じて維持しうだけの労働量をつねに購買できるのである。／ところが、土地は、ほとんどどのような位置にあるものでも、食物を市場へもたらすのに必要ないっさいの労働を維持するにたりるより以上に多量の食物を生産するのであって、たとえこの労働がもっともゆたかな方法で維持されるにしたところでそうである。そのうえ、つねにこの剰余は、この労働を使用した資材を、その利潤とともに回収してなおあまりあるものである。それゆえ、地主に対する地代として、つねになにほどこかのものがこののである。」(WN I p. 148, 訳Ⅱ, 11-12頁。〔引用4-1〕)

この説明は、食物生産地につねに地代が生ずることを主張するものであるが、いくつかの点で説明が不足している。まず、人間の生存手段である食物は、人間を増殖させるから、つねに需要されると述べられる。つまり、ある時点で社会的な需要に対して食物が過剰であっても、過剰な食物が人間を増殖させる結果、それは過剰ではなくなるということであろう。しかし、人間であれば食物に対する欲望を必ずもつにしても、その欲望が購買力に裏付けられなければ、それは有効な需要にはならない。どのようにして彼らは食物に対する有効な需要を形成しうるのであろうか。また、労働者に高い報酬を与え、資本を利潤とともに回収しても、食物生産地ではなお剰余が残ると主張されるが、利潤率および食物価格の規定のされ方についてまったく言及されていないため、論拠を欠いた単なる主張にとどまっている。このような説明の不足は、第一節全体を読んでも解決されない。そこでマルクスは『諸国民の富』第十一章第一節について次のように論評している。

「しかし、なぜこの生産物がつねに地代を支払うのか？なぜその通常の価格はつねにその十分な価格よりも高いのか？スミスはここでは価格を無視して、再び重農主義に陥ってい

る。しかし、ここで需要がつねにそのように大きいのは、この生産物そのものが需要をつくりだし、それ自身の消費者をつくりだすからだ、ということは一貫している。たとえこのことを前提するとしても、なぜ需要は、供給を越えて増大し、したがってまた価格を十分な価格よりも高くつり上げることになるのか？は、わからないであろう。」（Marx[39] II, S. 358, 訳II, 476 頁. [引用4-2]）

スミスは、土地生産物に地代が生ずる理由を、生産物に対する需要によって、生産物の「通常の価格」が資本を利潤とともに回収するのにたる「十分な価格」を上回るからであると述べていた。だから問題は、マルクスのいうように、「なぜ需要は、供給を越えて増大し、したがってまた価格を十分な価格よりも高くつり上げることになるのか」という点にある。この点をあきらかにするための鍵は、食物が需要を創出するメカニズムのなかにこそあるはずだ。スミスが事実上 [引用4-1] で前提している論理を探ってみることにしよう。

一般にスミスは需給関係を、たんに市場における貨幣所有者と商品所有者との関係としてではなく、生産過程から繰り返し市場に供給される生産物相互の交換関係として捉えているとあってよい。したがって、「通常の価格」が、資本を利潤とともに回収するのにたる「十分な価格」を上回る理由も、地代をつねに形成する生産物と、地代を形成しない生産物との交換関係のあり方のなかにあると考えられる。スミスにあっては、地代をつねに形成するおもな生産物は穀物であり、地代をつねに形成しないおもな生産物は製造業で生産される製品であるとおおむねいえるであろう。その場合、穀物の製品に対する相対価格がつねに高く維持されているという事態の基礎には、穀物を等価物とする製品への需要の強さに対して、製品を等価物とする穀物への需要の強さが、いつでも相対的に強くなっているという関係が前提されているわけである。

このように、穀物の供給が相対的に過少になっているという事態は、たとえば人為的な独占等の要因によって、穀物の供給が制限されていることによって生ずると考えられるかもしれない。確かに、社会的な需要の構造および供給の条件を一定とし、単純再生産が反復継続されているという状態を想定するならば、土地所有によって形成された穀物の供給制限によって、穀物の相対的な高価格が維持されることもありえよう。しかし、土地が豊富に存在し、一定の技術的条件で追加供給が可能であるという状態では、土地所有という要因のみによって、そのような高価格が長期間にわたって維持されるとは考えにくいのではないだろうか。むしろスミスが注目しているのは、経済の拡大過程において結果的に形

成される、生活の必需品としての穀物の相対的な供給制約であるように思われる。

およそ市場経済であるかどうかにかかわらず、経済の拡大過程は、社会的再生産の循環をはみ出る剰余が生産され、その剰余を社会的な再生産の循環のなかに組み込んでいく過程である。その剰余は、生産者の生活資料がまずあってはじめて生産することができるであろう。とすれば、はじめに生産されるべき社会的な剰余には、生産者にとっての不可欠の食料である穀物の剰余が含まなければならないわけである⁽²⁸⁾。

〔引用4-1〕で述べられていたように、スミスは、穀物の剰余が生産されればそれに比例して人口が増加し、穀物剰余に対する需要が創出されるとみていた。その場合、増加した人々によって穀物が消費されつつ新たな生産物が生産され、社会的再生産の規模は拡大していくであろう。増加した人々は穀物剰余に対する等価物をあらかじめもっているわけではないが、新たな生産物のうちの一部がタイム・ラグをともないつつ結果的にその生産者から穀物生産者に支払われることになるとスミスはみていたように思われる。つまりスミスあっては、穀物剰余は、人口を増加させつつ製造業等の他部門の拡大を促し、結果的に有効な需要を創出しながら、社会的再生産の循環に組み込まれていくとみなされていると考えられるのである。

このような経済の拡大過程において、穀物と製品の相対価格はどのように動くであろうか。まず製造業の側は、その拡大過程でつねに穀物剰余を需要するであろう。それに対して、製造業の側で新たに生産された製品は、スミスにあっては、穀物のように人口を増加させる効果をもたないとみなされている。その場合、製品に対する需要は、おもに、生活様式の変化に応じて形成されると考えられる。つまり、穀物の生産者が製品を需要するかどうかは、それが穀物の生産者の生活様式のなかに組み込まれているかどうかによるわけである。このような状況においては、穀物を等価物とする製品への需要の強さに対して、製品を等価物とする穀物への需要の強さが、相対的に強くなる傾向にあるといえるであろう。食料にたいする需要がつねに存在することから地代を説いているスミスの説明を、われわれの観点から整理してみると、スミスは、地代を発生させる基本的要因として、経済の拡大過程において、穀物と製品とでは需要の形成のされ方が異なるという点に注目していたと理解されるのである。

このようにスミス地代論は、穀物（食料）剰余に応じて人口が増加するという特殊な想定に基づいて展開されており、それをただちに一般的に適用することはできない。たとえば、穀物の剰余が生産されたとしても、社会における人口が一定のままであって穀物剰余

が社会的再生産の循環にすみやかに組み込まれなければ、穀物価格は低下し、そこに地代が生じない場合もあるであろう。ただしスミス地代論の特質は、人口についての特殊な想定にのみ存するわけではない。事実、ステュアートはスミスと同様に食料の剰余に応じて人口が増加すると捉えながら、スミスとは対照的な市場経済像を描き出しているのである。

ステュアートは、食物の剰余が為政者の誘導によって生産されたとしても、市場経済では、それに対する等価物をもたない貧民はそれを購入することができず、餓死してしまうため、食物の剰余に対する有効な需要が形成されず、その生産は停止してしまうとみていた。ここで貧民が等価物を持たないという意味は、彼らがたとえ製品を生産しても、穀物生産者の生活様式が首尾よく変化しないため、その製品が穀物生産者によって需要されないということである。つまりステュアートは、穀物生産者にとって有効な需要がない状態では穀物剰余は継続的に生産され難いと捉えるとともに、製品生産者の活動が、穀物生産者の生活様式を変化させていくことは困難であるとみていたわけである⁽²⁹⁾。

ステュアートの想定をわれわれの観点から理論的に整理してみよう。製品生産者の側から穀物に対して強い需要があるにもかかわらず、穀物生産者は製品を需要していないという状況においては、製品生産者の側は穀物生産者に対してきわめて弱い立場に置かれることになる。製品は穀物に対して安価になり、製造業の利潤は低く抑えられることになるであろう。あるいはむしろ、製品は買ったたかれて利潤を得られないような価格で売らざるを得ないかもしれない。その結果、食物の通常価格は、資本を利潤とともに回収するに足る価格を大きく上回ることになる。つまり、ステュアートの想定する経済においては、利潤に対して地代が大きくなるとともに、製造業が自律的に維持され、またさらに拡大していくことは困難になるわけである。

スミスは、このようなステュアートの動態認識に対する批判を意図していたと考えられる。とはいえ、製品生産者の側に有効な等価物がなければ、彼らは農産物を購入できないという認識においては、スミスはステュアートを継承していた。スミスは第三篇第一章で、「都会の住民がいなかの住民に売る完成品の量は、かれらが買う材料や食料品の量を必然に規定する。それゆえ、かれらの仕事も生活資料も、完成品に対するいなかからの需要の増加に比例して増加する以外には増加しえないし、またこの需要は改良や耕作の拡大に比例して増加する以外には増加しえないのである。」(WN I p. 358, 訳Ⅱ, 423-424頁。〔引用4-3〕)

と述べ、農村から都市の製品への需要があってはじめて都市から農村への生活資料等に対

する需要が有効な需要になることをあきらかにしているのである。しかしそれとともに〔引用4-3〕に示唆されているのは、農業における生産の拡大が、農村から都市の製品に対する需要の拡大をもたらしていくという、ステュアートとは対照的な認識である。スミスのこのような認識の基礎には、ステュアートとは異なって、農村の剰余の生産物は差し当たりそれにたいする有効な需要が弱くても、継続的に生産され、人口を増加させるという認識があるように思われる。そしてその剰余に基づく人口の増加を介して都市の製造業が拡大し、農村から都市の製品への需要が形成されて、都市の製品に基づく生活資料に対する需要が結果的に有効な需要になっていくと捉えられていると考えられる。

さきにみたように、ステュアートは、あらかじめ需要の存在していない剰余の生産物が継続的に生産されることは、市場経済においては困難であると捉えていた。ステュアートがこのように考えたのは、基本的には、剰余の源泉が生産過程にあることを把握していなかったために、剰余の動向が市場の不安定性に直接に影響されると考えたからであるといっていよい。それに対してスミスは、剰余の源泉を生産過程に求めることによって、剰余が継続的に生産されると捉えるとともに、農村の剰余の生産物に基づく都市の製造業の拡大が、自律的に農村の新たな需要を喚起していくことを信賴しているわけである。このように、ステュアートとスミスとの市場経済観が対照的に異なっていることの一つの理由は、市場が機能するさいの物的な基礎としての剰余の把握の仕方が、両者のあいだで大きく異なっている点にあるとみることができる。

さて、農村の剰余に基づいて人口が増加しつつ都市が発展していく過程で、都市の製品に対する農村の需要の増加速度が、都市からの供給の増加速度を上回っていれば、都市と農村の間の取り引きは都市に有利に展開するといえるであろう。つまり、製品の穀物に対する価格は上昇して利潤率が上昇し、結果的に地代が圧縮されることになる。そのさい、利潤率の上限は、利潤が地代をすべて吸収してしまうような水準であるが、そうなるかどうかは農村からの需要と都市からの供給の関係によって規定されるといっていよい。また逆に、都市の製品に対する農村からの需要の増加速度が都市からの供給の増加速度に対して遅れる場合には、都市と農村の間の取り引きは都市に不利に展開するであろう。つまり、都市の製造業の利潤率は供給圧力による価格の低下傾向によって圧縮され、地代の分配分は増加すると考えられる。いずれにしても、発展過程にある市場経済社会においては、農村の側に生活資料と原材料の剰余がまず形成され、それに基づいて都市の製造業が拡大していくとみなされているわけである。そしてその製品に対して需要がどのように形成され

るかは、経済発展の過程における諸条件によって規定されることになる。つまり、発展過程にある市場経済社会についてのスミスの基本的な認識は、需要が増加したから供給が増加するという捉え方なのではなく、まず経済に生産物の剰余が形成されて、それによって人口が増加するとともに経済の規模が拡大し、結果的に需要が創出されていくという捉え方なのである。そして、都市の製品に対する農村の需要の増加速度と、都市からの製品の供給の増加速度との関係によって、穀物と製品との相対価格が規定され、地代と利潤との大きさが相互に対抗的な関係をもちながら規定されるわけである。

スミスは年々の生産物を生み出す源泉を労働と捉えつつ、年々の生産物が賃金労働者、資本家、土地所有者へ分配される秩序について長期的な観点から考察している。そのさいスミスは年々の生産物の分割部分として、賃金、利潤、地代が量的な対抗関係にあることを基本的には認識している。ただしスミスにあっては、賃金および利潤と地代とでは価格規定力が相違していると捉えられるとともに、地代は一部の土地生産物にのみ生ずると考えられている。その結果、年々の生産物のうちの賃金を越える剰余部分の分配をめぐる利潤と地代の対抗関係は、地代を生ずる生産物と地代を生じない生産物の相対価格の側面から考察されることになる。そしてスミスにあっては、「あらゆる国民の商業の最大で最重要な部門は、都会の住民といなかのそれとのあいだで営まれるものである」(WN II p. 183, 訳IV500頁)と捉えられており、農村で生産される穀物と都市で生産される製品の相対価格がおもに注目されることになる。そして穀物と製品の相対価格は、相対的な投下労働量によって直接に規定されるのではなく、事実上不等労働量交換の関係を含みながら、市場経済社会の発展過程における需給関係によって規定されるわけである。

(3) 競争と分配率の変化

ではスミスは、現実の市場経済の発展過程で、賃金・利潤・地代の分配関係がどう動くかとみていたのであろうか。スミスは『諸国民の富』第一篇第九章「資材の利潤について」の冒頭で次のように述べている。

「資材の利潤の上昇および下落は、労働の賃金の上昇および下落と同一の諸原因に、つまり社会の富が増加状態にあるかまたは減衰状態にあるかに依存するが、これらの原因は、前者と後者とにいちじるしく異なる影響をおよぼすのである。／資材の増加は、賃金をひきあげるけれども、利潤をひきさげる傾向がある。多くの富んだ商人の資材が同一事業に

ふりむけられているばあいには、かれら相互の競争は自然にその利潤をひきさげる傾向をもち、また同一社会で営まれるあらゆるさまざまな事業の資財が同じように増加するばあいには、同一の競争がすべての事業で同一の効果を生じるにちがいないのである。」(WN I p. 89, 訳 I, 266頁. [引用4-4])

みられるように、まず、賃金も利潤も市場経済の発展の動向によって上昇・下落するとされる。スミスは、労働人口は生活資料の量に規定されると捉えたうえで、賃金は蓄積にともなう労働需要の増加速度と、労働人口の増加速度が均衡する水準に決まると考える。したがって、人口の増加を上回る資本の増加は、賃金を引き上げるわけである。それに対して、賃金の騰貴の原因である資本の増加は利潤を引き下げると述べられる。その理由は、資本の増加によって競争が激しくなるからであるとされる。スミスは同一事業における資本の増加が競争を通じて利潤を圧縮するということから類推によって、同一社会でも同様の効果がもたらされると捉えているわけである。

このようなスミスの利潤の低下論をめぐって、これまでさまざまな解釈が提起されてきた⁽³⁰⁾。まず問題とされたのは、ここに賃金と利潤の対抗関係が含意されているかどうか、という点である。中村廣治氏は、「この状態は、資本の増加という『同じ原因』に由来するものであって、賃金・利潤間の動向になんらかの内的関係がみとめられるのでは、けっしてない」(中村[21]42頁)と述べ、スミスの価格構成論からして、賃金の上昇それ自体はその分だけ価格を上昇させるだけで、利潤を低下させるいわれはないとみている。しかし、スミスは賃金と利潤の対抗関係をまったく認めていなかったわけではないように思われる。資財の増加について論じた[引用4-4]に対して、資財の減少についてスミスは同じ章で次のように論じている。

「社会の資本的資財、つまり勤労を維持するために予定された基金の減少は、労働の賃金をひきさげると同時に、資財の利潤を、またその結果として貨幣の利子をひきあげる。労働の賃金がひき上げられるために、その社会に残存する資財の所有者たちは、以前よりもわずかな経費で自分たちの財貨を市場へもたらすことができるし、また市場へ供給するには以前よりもわずかな資財しか使用されないから、かれらはそれらの財貨をいっそう高価に売ることができる。かれらは、自分たちの財貨にわずかしかついやさず、しかも、それと交換にかれらが獲得するところは大きい。それゆえ、かれらの利潤は両端から増加するので、高い利子を支払うことが十分できるのである。」(WN I p. 95-96, 訳 I, 280 頁.

[引用4-5])

ここでは、賃金の下落による経費の低下と、生産物価格の上昇とのそれぞれが、利潤を増加させる要因とみなされている。賃金の低下はその分だけ価格を低下させるという価格構成論をスミスがここでとっているのではなく、賃金と生産物価格とは相対的に独立に決まると捉えていることが理解されよう。すなわち、賃金の下落それ自体は、経費の側を低下させることによって、利潤を増加させる要因と捉えられているわけである。さらにスミスは〔引用4-5〕と同じパラグラフの後半で、社会の資財が減少している「破滅した国々」の例としてベンゴール等を挙げ、そこでは「労働の賃金がきわめて低いと同時に資財の利潤がきわめて高い」(WN I p. 96, 訳 I, 280 頁) ことをあきらかにしつつ、ベンゴールの高利子に言及して「こういう利子を支払いうるような利潤は、地主の地代のほとんど全部を食いつくしてしまうにちがいない」(WN I p. 98, 訳 I 281 頁) と述べている。このようにスミスは、賃金と利潤の対抗関係のみならず、利潤と地代の対抗関係をも考慮しつつ、社会の資財の増減と利潤の大きさとの関係について論じているわけである。

さて、〔引用4-4〕の利潤の低下論で、スミスは同一事業の事態から社会全体の事態を類推していたが、この説明の仕方は、従来からしばしば批判されてきた。確かに、理論的に考えてみれば、同じ社会の全ての事業をまとめてみた場合、諸生産物が相互に需要となり供給となることによって、供給の増加に応じた需要の増加がもたらされることは十分にありえよう。しかし、生産力が段階的に変化し、社会成員の生活様式がそれに応じて変化していく経済の動態においては、社会的な需給が対応しないこともありうるのではないだろうか⁽³¹⁾。

まず、同一事業の事態について考えてみよう。その事業の生産物の需要の量は、同一社会の内部では、その使用価値に応じて緩い意味で上限があるように思われる。もとより、何らかの要因によって社会成員の生活様式が大幅に変化したり、社会成員の人数が増加したりすれば、需要量の上限も変化するであろうが、そのような変化がなければ、その上限もある程度の長い期間にわたって安定的であろう。したがってその事業に短期的に資本が流入した場合、需要の増加は供給の増加に対して遅れがちになり、その事業における利潤率は低下すると考えられる。

では、社会全体について、このような論理は成り立つであろうか。その点を考えるにあたっては、スミスの次の説明が参考になるであろう。

「通常の利潤率というものは、どのようなところでも、使用されるべき資財の量と、資財の用途 (employment) すなわちそれを用いてなされるべき事業 (business) の量との割合

によって規制される。」(WN II p. 332, 訳IV, 284頁。〔引用4-6 〕)

ある与えられた時期には、同一の事業における社会的な需要の量に緩い意味で上限があるとすれば、資本の増加に応じて利潤率がどうなるかは、社会全体の事業の量が増加するかどうかによって規定されるといえよう。〔引用4-4 〕でスミスは、社会の事業の量は資本の増加に対して制限されていると捉えていると解されるが、スミスはいつでもそうであるとみていたわけではない。

「新しい領土または新しい事業部門の獲得は、富の獲得にむかって急速に前進しつつある国でさえ、ときとしては資財の利潤をひきあげ、またそれにつれて貨幣の利子をひきあげることがある。というのは、こういう獲得によって、さまざまな人に仕事があたえられ、またこの人々のあいだでそれが分割されるけれども、この国の資財はこういう仕事を全面的に受け入れるのには不十分なので、その資財は最大の利潤を生むような特定の部門だけに充用されるからである。従来他の諸事業に使用されていた資財の一部は、必然にそこからひきあげられ、新しくもっと有利ないくつかの事業に振りむけられる。したがって、これらの在来の事業では、競争が以前よりもすくなくなる。市場は、多くのさまざまな種類の財貨を十分には供給されなくなる。財貨の価格は、必然に多かれ少なかれ上昇し、またそれを取引する人々にはもっと大きな利潤が与えられる」(WN I p. 95, 訳I, 279頁。

〔引用4-7 〕)

すなわち、新領土や新事業部門の獲得によって、その国の資本に対して事業が増加するため、新事業においても、また供給不足になる旧来の事業においても、利潤が上昇するとされている。つまり、事業の量が限られているときには、資本が増加するにつれて競争圧力が強まり、利潤が圧縮されるのに対して、事業の量が増えれば、新たな事業の高利潤に牽引されて社会の各事業における競争圧力が弱まり、利潤率が上昇することになる。このように、スミスにあっては、利潤率の動向は資本の蓄積過程における事業の量の増加速度と資本の量の増加速度との関係によって規定されるわけである。

スミスは、利潤の上昇がもたらされた実例として、「わが北アメリカと西インド諸島との獲得によって、領土も事業も大いに増加したということ」(WN I p. 95, 訳I, 279頁)を挙げている。とはいえ、新領土と新事業部門の獲得が並列されていることに示されているように、スミスは新領土の獲得がなくても、新事業部門の獲得があり得ると考えていたといえよう。たとえば、スミスは論じていないが、製造業内部の技術革新に基づいて、新たな事業が創出されることもあるにちがいない。その場合は、製造業部門の内部から新たな

市場が創出されることになり、製造業は、労働力（したがってまたその生活資料）と生産手段を確保できさえすれば、農業部門や海外からの需要の増加に依存せず、利潤率を自律的に上昇させながら発展していくと考えられる。

しかしながら、資本の蓄積過程において新事業部門の獲得は資本の増加に対して遅れがちになり、利潤率は供給圧力によって低下するというのが、長期的な市場経済の発展に対するスミスの見方であった。このような見方は、社会の内部から新たな事業を創出し、自律的に発展していく可能性をもつ市場経済の発展力を的確に捉えていないように思われる。スミス自身、分業論においては、人間の本性に内在する交換性向によって、社会的な分業関係が市場社会の内部から形成され、生産力が上昇していくことを強調していた。つまりそこでは、市場が社会的再生産のあり方を内部から変革していく契機として捉えられていたわけである。それに対して利潤率低下論では、事業の数を所与とみる傾向が強く、社会的な需要と供給の量的な関係が、同一部門内と同様に、いわば外在的な関係として論じられるにとどまっていると考えられる。われわれの観点からすれば、利潤率低下論は、需給の動的な変化をひきおこす社会的再生産と市場との作用・反作用関係を立ち入って分析していないという点で、スミスの理論的限界を示しているように思われる。

ただしスミスは、このような利潤率の低下によって市場経済の発展が停止するとは考えなかった。発展過程にある市場経済社会では、利潤率が低下するにもかかわらず、生産過程から繰り返し生み出される剰余の生産物を媒介にして、経済が拡大していくとみていたのである。

さて以上のように、発展過程にある市場経済社会では利潤率が低下するのに対して、労働需要は持続的に増加し、賃金は高水準に維持される。地代の分配率は賃金の上昇と利潤の低下の相対的な大きさによって決まるが、スミスは、『諸国民の富』第一篇第十一章の結論の部分では、

「社会事情のあらゆる改善は、直接にか間接にかのいずれにせよ、土地の実質的地代をひきあげ、地主の実質的富を増加する傾向がある、つまり、他の人々の労働またはその労働の生産物に対する地主の購買力を増加する傾向がある」(WN I p. 247, 訳II, 214頁. [引用4-8])

と述べている⁽³²⁾。そして、以上のような賃金・利潤・地代の長期的な動向を根拠として、スミスは、地主と賃金労働者の利害はともに社会の利害と緊密に結びついているが、利潤によって生活する人々はそうではないと主張するのである。ここには、年々の労働の生産

物の分配関係をめぐる階級的な対立関係が、交換価値の側面からあきらかにされているといえよう。つまりスミスは第十一章の結論部分で、基本的には価値分解説に基づいて、市場経済社会の長期的な発展が三階級に及ぼす影響について総括しているわけである。

とはいえ、利潤率の低下は、社会的再生産が拡大していれば、利潤の量の減少を必ずしも意味しないであろう(cf. WN I p. 94, 訳 I 278 頁)。また、スミスは、独占的な高利潤が消費者としての社会の利益を損ねることを批判しているのであり、利潤率の低下による製品価格の低下は、消費者としての社会の利益となるとみていたと考えられる (cf. WN II p. 159, 訳 III, 456 頁)。さらにスミスは、市場経済の発展の結果、労働の生産力が上昇することによって、年々の生産物が物量として大幅に増大し、各階級の取得する物財の量が増大することを確信していたといつてよい。以上のような認識に基づき、スミスは、市場経済社会における階級の対立関係をふまえたうえで、なお、「一般的富裕 (general plenty) が社会のすべてのさまざまな階級をつうじてゆきわたる」(WN I p. 13, 訳 I, 113 頁) ということ『諸国民の富』において繰り返し強調するわけである。

そしてスミスは、よく知られているように、市場経済社会の調和的な発展は、諸個人の自由な活動によってもたらされるとみていた。スミスにあって、社会的再生産の基軸を占める、都市と農村のあいだの取り引きの拡大の出発点は、農村における剰余の形成であった。ところが、重商主義体系のように製造業や外国貿易を奨励することは、農業部門からそれらの部門へ社会の資本の一部を転じさせる。その場合、社会的再生産の内部から形成される剰余は減少し、市場経済社会の発展は遅れることになる。他方、「農業の諸体系 agricultural systems」⁽³³⁾ のように、製造業や外国貿易を制限することは、製品価格を引き上げて土地の粗生産物の価格を引き下げるとともに、「土地の粗生産物にとっていっさいの市場のなかでもっとも重要な国内市場を縮小させ、またそれによってさらにいっそう農業を阻害する傾向をもつ」(WN II p. 183-184, 訳 IV, 501 頁) ことになる。したがってスミスは、特定の産業を奨励したり制限したりする体系は、「実質的富および偉大さにむかう社会の進歩を加速するどころか減速させるものであり、この社会の土地および労働の年々の生産物の実質的価値を、増加させるどころか減少させるものなのである。」(WN II p. 184, 訳 III, 502 頁) と述べ、自然的自由の体系の意義を強調するのである。このように、スミスの市場経済観は、市場経済社会における諸個人の自由な活動が、市場経済社会の発展の出発点となる農村の剰余を、もっとも速やかに増大させ、農村と都市のあいだの分業を拡大していくという認識に基づいているのである。

5. むすび

本稿の検討によって、スミスは基本的に、市場の基礎には社会的再生産の循環が存在しているという関係をふまえたうえで、商品に投下された労働量と商品の交換価値との規制関係を説明するという理論構成をとっていることがあきらかになったように思われる。まずスミスは、資本制社会においても、商品に投下された労働量が商品の交換価値を規制すると基本的に考えていた。またスミスは、労働者の受け取る賃金が、労働者の生活資料に投下された労働量によって規定されることを、一面では理解していた。スミスは、社会的再生産の循環になかで諸商品の交換価値と労賃の大きさが規定されるという認識に基づいて、剰余の源泉が、労働によって形成される交換価値にあることを捉えていたとみることができる。つまりスミスは、地代と利潤とが、労働によって形成された交換価値の分解部分であることを認識していたのである。そして本稿であきらかにしたように、スミスは、地代を含めれば、基本的に価値分解説をとっていたわけである。さらにスミスは、剰余の源泉が生産過程にあるという以上の認識をふまえて、社会的再生産から繰り返し生み出される剰余の生産物を基礎にして、市場経済社会が自律的に発展していくことを強調したのであった。

とはいえ、社会的再生産との関連のなかで市場を分析するという以上のような視角は、スミスの理論展開において一貫して明瞭に保持されていたわけでは必ずしもなかった。すなわち、まずスミスにあっては、商品に投下された労働量が商品の交換価値を規制する実質的標準であると捉える投下労働価値説と、商品の支配する賃労働の量がその商品の交換価値を測る実質的標準であると捉える支配労働価値説とが、相互の理論的関連があきらかにされないまま、併存していた。またそのような支配労働価値説的な視角とかわって、社会的再生産のなかで労働力の価値がどのように決まるかが必ずしも明瞭には把握されておらず、剰余の源泉が、明確に生産過程に求められているわけではないという一面があった。さらに、スミスは労働生産物の交換価値が賃金・利潤・地代に分解するという価値分解説を基本的にとっていたとはいえ、利潤と地代への剰余の分割比率の決まり方については理論的に必ずしも明確に把握していなかった。そして利潤の長期的な動向については、社会的な需要のあり方を所与の前提とする傾向があり、利潤率は市場経済社会の発展に伴って低下するとみなされていた。このような利潤率の低下論は、新たな事業を創出しつつ拡大していく市場経済社会における社会的再生産を、十分に視野に入れて展開されている

とはいえないであろう。

このようにスミスにあっては、社会的再生産との関連のなかで市場を分析する視角が基本的な視角として存在しながら、一方で、その視角に基づく理論的分析が十分に展開されていたわけではなく、また他方では、社会的再生産との関係を問わずに、市場に現れる需給関係それ自体を考察する視角もまた存在していたのである。たとえば支配労働価値説は、市場における交換比率が何らかの原理によって規定されていることを前提したうえで説かれているという点で、市場に現れる関係それ自体に注目する説といえよう。また、利潤の大きさを所与として、利潤が価格構成部分として価格規定力をもつとみなされている点や、社会的な需要の量を所与の前提としている点には、市場に現れる関係をそのまま叙述したという面があるように思われる。以上のようにみえてくると、マルクスが、スミスの仕事は「事実上二重のものだった」と述べ、スミスの研究方法の特徴を次のようにまとめているのは、的確な論評であることが理解されるであろう。

「〔スミスは〕一方ではブルジョア社会の内的生理学に突入しようと試みているが、他方では、一部にはまずブルジョア社会の外的に現れる生活形態を描き、その外的に現れる関連を叙述し、また一部にはさらにこの現象にたいして専門用語と適切な概念を見つけだし、したがって一部にはこの現象をまず言葉で再生産し、そして思考過程のなかに再生産しようと試みている。一方の仕事も他方の仕事も、同じように彼の関心をひく。そして両方がそれぞれ独立に行われるので、ここにはまったく矛盾する考え方が出てくる。その一方は、内的関連を多かれ少なかれ正しく言い表すものであり、他方は、同じ正当性をもって、そしてなんらの内的関係もなしに — 他方の把握方法とまったく関連なしに — 、現象として現れる関連を言い表している。」(Marx[39]Ⅱ, S. 162-163, 訳Ⅱ, 211 頁)

このようなスミスの二つの視角のうち、社会的再生産との関係を問わずに、市場に現れる関係それ自体を考察する視角は、新古典派経済学に継承されていくといえよう。すなわち新古典派経済学においては、社会的再生産の循環についての認識は消極化され、諸個人の心理的選好が重視されつつ、市場における需給均衡価格の決定のされ方に問題関心が集約されていくことになる。他方、社会的再生産との関連のなかで市場を把握する視角は、リカードに継承されていくことになる。すなわちリカードにあっては、市場に現れる需給関係それ自体についての考察は消極化され、市場が社会的再生産の循環によって規制される側面が注目されつつ、年々の労働の生産物が賃金労働者、資本家、地主に分配される秩序が考察されていくことになるのである。「事実上二重のもの」であるスミス経済学は、

のちの相異なる経済理論の源流になっているわけであり、ここにスミス経済学が経済学史に占める役割の大きさをみることができるであろう。

われわれの観点からすれば、リカードは、スミスの労働価値説を投下労働価値説に純化することによって、スミスの基本的な視角を継承しつつ、スミスの価値と分配の理論を理論的に発展させていったと考えられる。とはいえ、リカードが、市場が社会的再生産の循環によって規制される側面におもに注目したことは、市場が生産を編成していくという、資本制社会における社会的再生産の動的なあり方についてのスミスの認識を消極化してしまったように思われる。『諸国民の富』における分業論に示されているように、スミスは交換関係を契機にして社会的な分業関係が新たに編成されることを重視していた。リカードのように、市場が社会的再生産に規制される側面に関心を集中すれば、市場それ自体が生産から相対的に独立した場であることが捉えられず、市場が社会的再生産の動態に及ぼす積極的な作用が認識され難くなると考えられる。市場の自己組織化作用に注目するスミスの視角は、むしろハイエクのように、大きくいえば新古典派の系譜に属する論者によって高く評価されているのである。

今日では、市場のもつ自己組織化作用を理論的にどう捉えるかが、興味深い問題になっている。この問題を考えるさい、市場それ自体を相対的に独立した場として考察するとともに、市場と社会的再生産との作用・反作用関係のなかで市場の機能を捉えていく必要があるように思われる。そのような考察方法は、スミスの問題関心と対応するところがあるであろう。スミスは一方で市場に現れる関係それ自体に注目しつつ、他方では社会的再生産と市場との関係を重視しながら市場経済社会の動態を分析していた。このようなスミスの問題関心は、われわれの観点からすれば、市場を生産とは異質な過程と捉えたうえで、市場によって社会的再生産が編成される市場経済社会の動態を考察するという理論構成に発展する可能性をもっているといえる。事実、スミスは、労働の量関係と市場における交換関係との次元の違いをふまえつつ、労働の量関係を基礎に据えて、交換関係を分析するという問題意識をもっていた。そして、スミスにあっては、市場が社会的再生産によって規制される側面ばかりではなく、市場によって社会的再生産が動的に編成される側面もまた、解明される方向にあったと考えられる。

もっとも、スミスは市場経済社会の動態をその歴史性をふまえて分析しているわけではない。スミスにあっては、一方で、労働があらゆる社会に共通する経済過程の基礎とみなされるとともに、他方では、商品交換も人間社会にいつでも存在するものと考えられてい

た。スミスにとっては、商品経済が自然視されているために、市場経済社会の歴史性が明確には意識されていなかったとみることができる。マルクスは、リカードの投下労働価値説を継承し、発展させながら、社会的再生産に対する市場の外来的な性格を明確にすることによって、資本制社会の歴史性を理論的に解明する方向に、スミスの経済理論を再構成したといえることができるであろう。社会的再生産と市場との関係を重視しつつ、市場に現れる関係それ自体にも注目しているスミスの問題意識は、市場が社会的再生産の編成原理として、一つの特殊な原理であることをふまえることによって、市場経済社会の歴史的に特殊な構造と動態を解明していくために、あらためて有効なものとなるように思われる。

<註>

- (1) 拙稿[32]では、『諸国民の富』第一篇冒頭の分業論と、第三篇の経済発展における「事物自然の順序」論とにおいて、社会的余剰による市場の拡大が社会的分業による富の増進を促進するという、動態的論理が重視されていることをあきらかにした。本稿は、社会的余剰が価値論においてどのようにとらえられているか、そして経済の動態において賃金、利潤、地代の分配率はどう変化するか、という点をあきらかにするものである。
- (2) 三輪春樹氏も、「スミスは、支配労働をもって価値を規定してはいない。支配労働は価値の尺度として論じられている」（三輪[33]21頁）とみている。
- (3) ドップも、スミス解釈としてではなく、支配労働量と投下労働量という二つの尺度が同じ結果を生み出すための理論的条件として、「もし（しかし、このときにだけだが）賃金が生産された総価値のなかの割合として不変のままであるならば（ということは、賃金の経時的な変化が、労働生産性の変化と比例しているということの意味する）、明らかに同じ結果を生み出すだろう」（Dobb[37]pp. 49-50, 訳 66 頁）と述べている。
- (4) 大内氏も「スミスにおいて、投下労働説から支配労働説への転換が資本と賃労働の交換の解明を契機にしていた」（大内[5]234頁）と述べ、スミスが投下労働価値説を保持していたとはみていない。
- (5) 支配労働価値尺度の論拠としての富の規定から、ブローグは支配労働を福祉指数と捉えている（Blaug [36]pp. 48-51, 訳（上）66-70 頁）。そのさいブローグは、「労働というのは一定量の人間の時間ではなくて、非効用の単位、すなわち個人にとっての仕事の心理的コストを意味」（ibid, p. 49, 訳 67 頁）すると解釈しつつ、「アダム・スミスは福祉

の改善と、一片の実質所得をえるのに必要とされる犠牲の減少とを連合」（同上）させていると理解している。しかし、このように解釈すると、富としての使用価値それ自体に注目しているスミスの問題意識が、見落とされてしまうように思われる。もっとも、本文で述べたように、物財の内容が変化しているときに、物財が豊富になっていることを理論的にどうとらえるかは、今日においても未解決の問題であるといつてよい。使用価値の量を測定することは、経済の発展を考察するうえで避けられない問題であるにもかかわらず、今日に至るまで立ち入って分析されてこなかったように思われる。使用価値そのものの量についての理論的分析が求められているといえよう。この点について伊藤誠氏は、「一定の貨幣費用ないし労働費用で産出される財の種類が変わり、新製品が組み込まれ、マクロ経済的にも生産物種類が変化していくばあい、全体としての生産性の変化の測定や経済効率の計算は、理論的にも実際的にも困難をとまなう問題となる。さしあたり便宜的には、類似の代替的旧製品との比較で（機能が改善されていれば旧製品一・二個分といった多少とも便宜的な換算をして）単位あたりの費用が節約されれば、効率が改善されたものとみなし、あるいは一定の投入費用で産出量が増加する変化を生じたものと考え、マクロ経済的にもそれは産出物の構成の変化をとまなう実質所得の増大として算定されるものと考えられる」（伊藤[2]166頁）と試論を提起している。

(6) 節約させうる「労苦と煩勞」、課しうる「労苦と煩勞」という規定の関係については、波多野[27]20-22 頁、平瀬[30]121-125 頁、岡本[7]27-28頁の検討を参照した。

(7) 「ここでの『労働の価値』＝労働による『価値』相互の関係規定は、スミスなりの『交換価値』の実体規定を示している」（稲村[3]162頁）。また岡本祐次氏も、価値を交換価値と理解しつつ、スミスの当該箇所を「労働による価値をふくむ」という意味に解釈している（岡本[7]29 頁参照）。

(8) 「ここで価値という言葉は余計であり無意味である」（Marx[39] I, S. 47, 訳 I, 58 頁）。また、揚武雄氏は、マルクスの批判を適切なものとしたうえで、「ここで使用されている『労働の価値』なるカテゴリーは、財と交換されるという意味での生きた『労働の価値』＝『労働の価格』＝労賃のことではなく、対象化された労働量のことをさしていることは明白であろう。」（揚[34]86頁）と解釈している。

(9) Blaug[36]p. 49, 訳 67 頁。また新村氏は、労働が労働者にとっての安息、自由、幸福の犠牲を意味すると理解したうえで、「労働の価値」という言葉は、交換価値ではなく、新たな労働を免れさせるという価値的性質を意味していると解釈している（新村[22]31

頁)。

(10)中村廣治氏は、『諸国民の富』第五章の第二パラグラフについて、「この生産一般にねざす等労働量交換は、商品生産者の観点からはひとしい『労苦と煩勞』の交換としてあらわれ、かかるものとして相互の納得づくのものとなる。それがつまりは等労働量価値の交換にはかならず、等労働負効用交換という主体的関連をはらむ等労働量交換というところに、スミスに特有の交換の正義が息づいている」(中村[21]30頁)と解釈している。スミスがここで、生産者の観点をふまえて等労働量交換について論じていると解釈する点では、氏の解釈は適切であると思われるが、その場合、「労働の価値」を労働の「負効用」の意味ではなく、労働による交換価値の意味に解することもできるであろう。

(11)藤塚知義氏は、『諸国民の富』には「土地および労働の年々の生産物」(ex. WN I p. 4, 訳 I 94頁)という表現がしばしばみられることから、「人間と自然(土地)とのあいだで行われる自然の産物と労働との交換という把握の仕方をスミスにあてはめることは困難」(藤塚[31]181-2頁)とみている。それに対して時永氏は「分業としての労働一般を素材的富の源泉として把握する見地がアダム・スミスの根底にあったこと自体は否定できない事実であろう」(時永[17]153-4頁)と反論している。本稿でも、スミスは、不明確な点を含みながらも基本的には、富および交換価値の源泉を労働に一元化して捉えていたと解釈している。

(12)第五章ではどのような社会が想定されているかについては、小林氏が指摘しているように、第四章の冒頭のパラグラフと第五章の冒頭のパラグラフが対応していることから、第五章でも第四章と同様に「商業社会 commercial society」が想定されていると一般に解釈されている。そのうえで、「商業社会」という概念の基本的性格については、①単純商品生産社会、②資本主義社会、③単純商品生産社会と資本主義社会とを何らかの意味で包括する社会、という諸解釈がある。①小林氏は、「商業的社会」を「独立生産者のみが形成する満開した商品生産の社会の概念」(小林[10]49頁)「もっとも単純化されたモデル」(同71頁)と捉え、この概念は「資本主義でも資本主義以前でもない、…矛盾した不安定な概念」(同46頁)であると論ずる。②羽鳥氏は、『国富論』第一編の分業論や第二編の「序論」によれば、スミスのいう「分業が全面的に確立された商業社会」は、作業場内分業も展開している社会であると解されること、また賃金労働者は生産物の所有から全面的に疎外される存在とはみなされていないことから、スミスのいう「商業社会」は、資本主義的商品生産社会であるとみる(羽鳥[29]53-58頁)。③稲村氏は、「商業社会」は

「スミスの現実から、分業＝生産力を基盤とした労働にもとづく所有の量的変化を内在軸として抽出された、スミスなりの資本主義社会にたいする最も抽象的＝基本的な対象規定である。その限りでこの概念はまた、単純商品生産と資本制的生産を論理的関係として、量的移行関係において包含した対象規定である」（稲村[3]156頁）としている。島氏は、「商業社会においては二つの状態〔単純商品生産社会と資本主義社会〕が想定され、後者〔資本主義社会〕がその発展の極点として位置づけられている」（島[12]38頁）とみなしている。本稿は③の解釈をとっている。まず、第五章全体を考慮に入れば、スミスは支配する賃労働を不変の価値尺度と捉えているのであり、第五章は「労働」商品が一般的に存在している資本制社会を基本的な考察対象としているように思われる。そして、独立の小生産者の行動を想定して論証された等労働量交換の想定がその後も基本的には維持されていると解釈されることから、スミスにあっては、二つの社会の想定は理論的に排除しあわずに共存していたと理解される。しかし、小商品生産社会と資本制社会とを連続的に理解するスミスの捉え方は、商品経済が資本制社会においてはじめて社会に一般的に浸透することを不明瞭にする点で、理論的にも実証的にも、問題を含んでいると考えられる。

(13)「支配しうる商品に体化された労働よりも、むしろ支配しうる労働を価値の『真実の尺度』たらしめるといふ、この決定のなかに、スミスの価値論に関連する諸困難のうちのたいていのものが、起源をもっていた。」（Meek [40]p. 64, 訳71頁）

(14)渡辺恵一氏は、スミスの叙述を、労働者の観点からの叙述、資本家の観点からの叙述、スミス自身の観点からの叙述に分けて検討し、（支配労働価値説→）価格構成説を、「同感」＝心理的叙述と規定しつつ、「重商主義批判のための説得の論理を究極的に支えているのはスミスの投下労働価値説であるとの立場」（渡辺[35]152頁）から、スミスにおける二つの価値論の性格と関連を検討している。スミスが観点を分けながら論述しているという指摘はきわめて示唆的である。とはいえ、スミスにおける支配労働価値説や価格構成説は、スミス自身の観点においても存在しており、説得のための心理的叙述とはいえないように思われる。

(15)羽鳥氏は、「スミスの意見では、労働時間が一定と仮定されている場合には、労働者にとってのdisutilityは一定量であるはずだから、この一定時間の労働は、労働者自身にとっては、つねに一定の価値をもつと考えなければならない」（羽鳥[29]63頁）と述べ、スミスが「労働」の価値が不変と考えた理由は、スミスが「労働の価値」を労働者がこうむるdisutilityとみなしたからであると解釈している。中村[20]も同様の解釈を提示して

いる。しかし、スミスは、労働時間を労働者の「放棄」する「幸福」の一部とみなすことからさらに論述を展開して、労働時間と交換価値との関係を分析しているのであり、労働時間と交換価値との関係にそくして「労働の価値」という概念を解釈することが妥当であるように思われる。なお羽鳥氏は、『諸国民の富』第五章の第二パラグラフで、スミスが「一定量の労働の価値を含む」財貨は「等しい量の労働の価値を含む」別の財貨と交換されると書いた時、スミスは「市場では同一量の労働を支配する財貨同士のみが相互に交換可能な状態にある」（羽鳥[29] 66 頁）という意味のことを言おうとしたにすぎないと解釈している。しかし、『諸国民の富』第五章の第二パラグラフでは賃労働については言及されず、自分の生産した物を相互に交換する商品生産者間の関係について論じられていると解されること、同じ章の第二・第七パラグラフの「労働の価値」という表現は、同じことを意味するとみるのが自然であることから、羽鳥氏の解釈には賛成できない。

(16) オドネルは、〔引用2-5〕の解釈として「この説明において家畜の価格の上昇がはたす役割を考慮すれば、穀物は（リカードによっていわれたように、『直接』労働と『間接』労働の合計という意味で）一定の労働量によって生産される、とスミスが考えていなかったことは明瞭である。私見によれば、この点は上の引用において彼の表現がきわめてあいまいであることによって確かめられる。」（O'Donnell[42]p. 68）と述べているが、この解釈には賛成できない。スミスは〔引用2-5〕において「等量の穀物の生産は、平均的にはほとんど等量の労働…を必要とする」と述べており、穀物の生産に必要な労働量が一定と捉えていたと思われる。

(17) スミスは、『諸国民の富』第五章の最初のパラグラフで、富の量を測るという観点から支配労働量が商品の交換価値の実質的な尺度であることを主張していた。その後、スミスにおいて富を測るという観点がどのように維持されているのかは明瞭ではないが、差し当たりスミス解釈を離れて理論的に考えてみれば、穀物賃金が一定であるならば、支配する賃労働の量は、支配する穀物量に対応する。そして、諸財貨から構成される富を、支配する賃労働の量で測るということは、穀物と諸財貨との交換比率が定まっていることを前提したうえで、諸財貨を穀物量に換算して、量的に比較することを意味する。このような富の測り方が理論的にどのような意味をもつか、検討を要するところであろう。

(18) 「穀物の価値もまた変動するが、それは、ただ、われわれがその生産に必要な労働を考察するかぎりでのことである。これに反して、われわれが穀物と交換され、穀物によって動かされる労働量を考察するならば、穀物の価値は変動しないのである。それだからこ

そ、一クォーターの穀物と交換される労働の量が価値の標準尺度なのである。」(Marx[39] II S. 404-405, 訳 II 542 頁)。

(19)マルクスは〔引用2-5〕の箇所を『剰余価値学説史』で引用しているが(Marx[39] II S. 367-368, 訳 II 489-490 頁)、スミスの「混同」を指摘するにとどまり、スミスにおけるこの規定を重視してはいない。

(20)たとえばスミスは『諸国民の富』第一編第八章で、「なぜ労働の賃金がいたるところで食料品の価格よりはるかに安定して永続的であるか」(WN I p. 88, 訳 I 264 頁)と述べ、その理由を理論的に考察している。これは長期的な賃金の動向についての観察ではないが、スミスが、賃金の相対価格は経験的に安定しているとみたうえで、理論を組み立てていることを示唆しているように思われる。

(21)大内氏は、支配労働説について、「商品経済の流通形態論的性格を強調するだけではなくそれを絶対化し、生産過程を流通過程化している」(大内[5]239頁)と述べ、投下労働説は、「資本の価値増殖の基礎を流通の背後にある生産過程においたのである。しかし、それは生産過程を流通形態からきりはなして生産過程における実体的関係でのみ労賃と利潤の関係を明らかにしているにすぎない。したがって、…投下労働説は、…資本家的商品経済における流通形態的性格の無視におわったのである。」(同 245頁)と論じている。氏にあっては、スミスの見解における「基軸」(同117 頁)が支配労働説と整理されているために、二つの労働価値説の対抗関係は、おもに、スミス、リカード、マルサスという古典派経済学者の見解の関係とみなされるが、スミスにあっては、二つの労働価値説は併存し、実体的関係を重視する見方と流通形態的性格を重視する見方とがともに存在しているように思われる。

(22)羽鳥氏は、賃金・利潤・地代が「交換価値の三つの基本的な源泉」であるという一句が後続諸版のなかにも残ったわけは、スミスの不注意のための見落としに起因すると推測している(羽鳥[29]96頁)。

(23)この解釈は、マルクス次のような解釈に従った。「資本主義的生産を前提すれば、貨幣または商品で表される対象化された労働は、それ自身に含まれている労働量のほかに、つねに、『資財の利潤のために』生きている労働の『ある追加量』をも買うのである」(Marx [39] I, S. 52, 訳 I, 65 頁)。また羽鳥[29]81頁参照。

(24)羽鳥氏は、『諸国民の富』第二版〔引用3-4〕の地代の叙述について、スミスは「事実上資本・賃労働関係を捨象し」、「地代問題は単なる土地耕作者と土地所有者との土地

貸借関係という非資本主義的関係を想定して考察」(羽鳥[29] 109頁) されていると解釈している。しかし、氏も指摘しているように、スミスは地代が「価格における第三の構成部分を形づくる」と述べているのであるから、氏の解釈には賛成しがたい。

(25) スチュアートはこの数字をチェインバースの『百科事典』の政治算術という項目から引いている。加藤一夫氏の訳注によれば、原典は、*Political Arithmetic, in Ephraim Chambers, Cyclopaedia: or, an Universal Dictionary of Arts and Sciences, 2 vols, London, 1728, vol. II.* であり、ダヴナントの著作は、Charles Davenant, *An Essay upon the probable Methods of making a People Gainers in the Balance of Trade, (1699)* とされている (Steuart[49] 訳 I, 302頁)。なおスチュアートは、この数字に基づいて『経済学原理』第一編第八章でいくつかの計算をおこなっているが、「本章でなにか信憑性のある計算が行われていると主張するわけではない」(Steuart[48] I, p. 59, 訳 I, 101 頁) と述べている。われわれも、スチュアートが抱いていたイメージを大まかに示すためにこの数字を引用した。

(26) スラッフアは、『商品による商品の生産』において、諸生産物の技術的な投入と産出の構造を所与としたうえで、賃金(または利潤)の大きさが決まれば、諸生産物の価格と利潤率とが同時に決定されるという「自由度1」の体系を構想している。この体系では、限界地の地代はゼロと仮定されるため、地代への分配分は技術的条件によって決定される。このようなスラッフア体系は、リカード経済学の一側面を明快に定式化したものといえよう。さて、仮に限界地に絶対地代が生ずるという新たな仮定を設けると、賃金、利潤、地代のどれか二つの大きさが決まらなければ、体系は閉じない。比喩的な表現であるが、スミスの体系は、このような「自由度2」の体系といえるように思われる。

(27) たとえばスミス自身、中世の自治都市における同業組合的な諸規約が、都市に有利に、農村に不利に作用したことを次のように述べている。「たとえどのような規約であっても、さもないばあい以上にこれらの〔都会の製造業や商業の〕賃金や利潤を増大させる傾向をもつものは、都会がその比較的少量の労働で、いなかにおける比較的多量の労働の生産物を購買することを可能にする傾向をもっている。つまりこれらの規約は、都会の商人や工匠に、いなかの地主・農業者および労働者以上の利益をあたえ、しかも、さもないばあいに都会といなかとのあいだに営まれる商業から生じるであろう自然的平等を破壊してしまうのである。社会の労働の年々の全生産物は、これら二つの異なる部類の人々のあいだに年々に分割される。」(WN I p. 126-127, 訳 I 344-345 頁)。ここでは、都会において形成

される地代が論じられているわけではないが、同業組合的な諸規約によって、都会といなかのあいだの取り引きが不等労働量交換となり、都会がいなかを犠牲にして利益を得ることが述べられている。また、「社会の労働の年々の全生産物」が、都会といなかとに住む「二つの異なる部類の人々のあいだに年々に分割される」とされており、都会で取得される賃金や利潤も、いなかで取得される賃金、利潤、地代も、社会の労働の年々の生産物の分割部分であることがあきらかにされているわけである。スミスは、諸規約が撤廃されて「自然的平等」が確立されれば、都会に一方的に有利なこのような状況はなくなるとみていた。その「自然的平等」状態における都会といなかのあいだの取り引きが、不等労働量交換になると明示的に述べられている箇所は見当たらないが、都会といなかのあいだにおける賃金率と利潤率が均等化する傾向にあるとすれば、その取り引きは、地代の分だけいなかには有利になるであろう。つまり、いなかはその比較的少量の労働で、都会における比較的多量の労働の生産物を購買することが可能になり、いなかは、社会の労働の年々の全生産物のうちから比較的多量の分割部分を得ることになると考えられる。

(28) 正確に言えば、ある部門が拡大していくためには、相対的に過剰な労働力の存在を前提としたうえで、労働者の生活資料の剰余のみならず、生産手段の剰余も事前に存在していなければならない。スミスは、原材料の剰余にもしばしば言及しているが、基本的には、ある部門の拡大に必要な剰余を穀物の剰余に代表させて考察しているように思われる。

(29) Steuuet[48] 第一篇第五・六章参照。

(30) 利潤率の低下論をめぐる諸解釈については、相見[1] を参照。

(31) スミスは、特定の生産物に対する国内の需要が制限されていることを次のように述べている。「ある特定産業部門の生産物が、その国の需要が必要とする以上になるばあいには、この剰余は海外に送られ、国内で需要されるなにものかと交換されなければならない。このような輸出がおこなわれていないならば、その国の生産的労働の一部は必ず終息し、その年々の生産物の価値は減少する。大ブリテンの土地および労働は、一般に国内市場が必要とする以上に、穀物・毛織物および金物類を生産する」(WN I p. 352, 訳II, 413頁)。このようなスミスの捉え方に対してリカードは、「かなりの期間にわたって、なんらかの商品の剰余が存在することはけっしてありえない。というのは、仮にそれが存在するとすれば、それはその自然価格以下に下落し、そして資本はなにかより有利な用途に移されるだろうからである。」(Ricardo[43]p. 291, 訳, 336頁)と批判している。スミスが、輸出による需要がなければ過剰な生産的労働は消滅するとみなしているのは、スミスが労働の

他の部門への移動を考慮していないからだと思われる。したがってその点についての批判としては、リカードの批判は妥当であろう。しかしリカードはさらに、「たとえ一社会、または一社会の一部が、その消費する程度の、あるいは消費したいと望む程度の、穀物の量および帽子や靴の数をもつことはありうるにしても、同じことが、自然によりまたは技術によって生産されるあらゆる商品について言うわけではない。」(同上)と述べている点には疑問がある。確かに、社会成員の生活様式が変わるような長期をとれば、特定の生産物に対する需要は必ずしも制限されていないといってよい。また生産物の種類は長期的には多様に変化し、社会的な需要を新たに喚起していくであろう。しかしいずれにせよ、需要の増加の程度は、どのような時間の幅をとるかによって異なってくる。したがって、供給の増加速度との関係によっては、スミスが想定しているように、需要量が制限になることはありうると考えられる。

(32)『諸国民の富』第一篇第十一章の結論と反対に、第二篇第三章では、「改良が進歩するにつれて、地代は、土地面積との割合においてこそ増加するけれども、土地生産物との割合においては減少する」(WN I p. 317, 訳II, 345-346頁)と述べられている。スミスがこのような主張するのは、富国では貧国よりも、年々の生産物のうち資本を回収するためにあてられる部分が、地代または利潤のどちらかのかたちで直接収入になる部分に対して大きな割合を占めるとみなしていることによる(cf. WN I p. 317-318)。ここでも基本的には価値分解説がとられたうえで、資本の回収部分と剰余の生産物との量関係が考察されているとみることができるが、なぜ第一篇第十一章とは地代の捉え方が異なるのかについては、なお検討を要する。

(33)ケネーをはじめとする重農主義諸論者の基本的な主張は、自由放任政策と考えられる。スミス自身、「農業の体系」の「創始者」ケネーが、政治体は「完全な自由および完全な正義という厳重な養生法をまもることによってのみ」(WN II p. 172, 訳III, 479頁) 繁栄すると考えていたことを批判し、各人の「自然的努力」が政治体における有害な諸規制を矯正することを強調している。したがって、農業を促進するために農業を優先させるという

「体系」は、ケネーをはじめとする重農主義諸論者の基本的な主張を表現するものとはいえないであろう。もっとも、農業を優遇してきた国々の例としてシナやエジプトなどが挙げられており、スミスのいう「農業の体系」は、そのような国々の政策も含む、範囲の広い概念とも解される。スミスの「農業の体系」に対する批判については、なお検討する必要があるように思われる。

〔文献目録〕

- [1] 相見志郎「アダム・スミスの『利潤率低下論』について」（同志社大）『経済学論叢』第24巻第1・2・3号, 1976年.
- [2] 伊藤誠『現代の社会主義』, 講談社, 1992年.
- [3] 稲村勲「スミス価値論の論理構造について — 第一編第五・第六章の把握 —」（関西大）『経済論集』第26巻2号, 1976年.
- [4] 内田義彦『増補・経済学の生誕』, 未来社, 1962年.
- [5] 大内秀明『価値論の形成』, 東京大学出版会, 1964年.
- [6] 岡崎栄松「アダム・スミスの自然価格論について — 生産価格の学史的考察 —」（上・中・下）, 『立命館経済学』第27巻3号, 4号, 5号, 1978年.
- [7] 岡本祐次「アダム・スミスの価値尺度論について」（三重短期大）『三重法経』No. 3, 1975年10月.
- [8] 久留間鮫造・玉野井芳郎『経済学史』改版, 岩波全書, 1977年.
- [9] 小沼宗一「アダム・スミスの価値尺度論」『東北学院大論集』（93）, 1983年.
- [10] 小林昇『増補・国富論体系の成立』, 未来社, 1977年.
- [11] 桜井毅『イギリス古典経済学の方法と課題』, ミネルヴァ書房, 1988年.
- [12] 島博保「スミス価値論の構造」研究年報『経済学』第41巻第4号, 1980年.
- [13] 関源太郎「アダム・スミスの資本蓄積論について」（九大）『経済論究』40号, 1977年.
- [14] 竹永進「スミス価値論の問題構成」『経済学雑誌』第85巻第2・3号, 1984年.
- [15] 時永淑『経済学史<改訂増補版>』, 法政大学出版局, 1971年.
- [16] 時永淑『古典派経済学と『資本論』』, 法政大学出版局, 1982年.
- [17] 時永淑「スミスとマルクス — 労働価値説の相違をめぐって —」（同編著『古典派経済学研究Ⅱ』雄松堂出版, 1985年所収）
- [18] 富塚良三『古典派蓄積論』, 未来社, 1964年.
- [19] 長島伸一「アダム・スミスの分業論と労働把握」（時永淑編著『古典派経済学研究Ⅱ』雄松堂出版, 1985年所収）
- [20] 中村廣治「スミスの『不変の価値尺度』について」（大分大）『経済論集』第28巻第1号.

- [21]中村廣治「アダム・スミスの資本蓄積」(1) (広島大) 『経済論叢』 3巻3号, 1979年.
- [22]新村聡「古典派労働価値論の成立」(米田康彦他著『労働価値論とは何であったのか — 古典派とマルクス —』, 創風社, 1988年所収)
- [23]新村聡「スミス価値論の成立過程」(早坂忠編『古典派経済学研究Ⅲ』雄松堂出版, 1986年所収)
- [24]新村聡「リカードのスミス価値論批判」『岡山大学経済学会雑誌』第19巻1号, 1987年.
- [25]新村聡「スミス価値論とリカード, マルクス — 投下労働量と支配労働量との関連をめぐって —」『経済系』第155集, 1988年.
- [26]野沢敏治『社会形成と諸国民の富』, 岩波書店, 1991年.
- [27]波多野鼎『正統学派の価値学説』, 雄松堂書店, 1937年.
- [28]羽鳥卓也『古典派経済学の基本問題』, 未来社, 1972年.
- [29]羽鳥卓也『『国富論』研究』, 未来社, 1990年.
- [30]平瀬巳之吉『経済学の古典と近代』, 時潮社, 1954年.
- [31]藤塚知義「『国富論』における労働価値論の成立 — 支配労働=投下労働価値視点の形成と古典派労働価値論の成立 —」(経済学史学会編『『国富論』の成立』, 岩波書店, 1976年所収)
- [32]宮澤和敏「アダム・スミスにおける社会的分業の動的形成過程」(伊藤誠・小幡道昭編『市場経済の学史的検討』, 社会評論社, 1993年所収)
- [33]三輪春樹「アダム・スミスの価値論について — スミスは労働価値説を放棄したか —」(筑波大) 『経済学論究』第2号, 1982年.
- [34]揚武雄「アダム・スミスの価値尺度論についての一考察」『経済学雑誌』第71巻第5号, 1974年.
- [35]渡辺恵一「アダム・スミスの労働価値論」(時永淑編『古典派経済学研究Ⅳ』, 雄松堂出版, 1987年所収)
- [36]Blaug, M., *Economic Theory in Retrospect*, Illinois, 1962. (久保芳和他訳『経済理論の歴史』東洋経済新報社, 1966年)
- [37]Dobb, M., *Theories of Value and Distribution since Adam Smith Ideology and Economic Theory*, Cambridge, 1973. (岸本重陳訳『価値と分配の理論』, 新評論, 1976

年)

[38]Hollander, S., *The Economics of Adam Smith*, Tronto & Buffalo, 1973. (小林昇監訳『アダム・スミスの経済学』, 東洋経済新報社, 1976年)

[39]Marx, K., *Theorien uber den Mehrwert*, Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Bd. 26 I, II, III, Dietz Verlag, Berlin, 1965, 1967, 1968. (『マルクス=エンゲルス全集』, 大月書店, 第26巻 I, II, III, 1969-1970年)

[40]Meek, R. L., *Studies in the Labour Theory of Value*, London, 1956. (水田洋・宮本義男訳『労働価値論史研究』, 日本評論社, 1958年)

[41]Meek, R. L., *Smith, Marx, and After, Ten Essays in the Development of Economic Thought*, London, 1977. (時永淑訳『スミス, マルクスおよび現代』, 法政大学出版局, 1980年)

[42]O'Donnell, R., *Adam Smith's Theory of Value and Distribution*, London, 1990.

[43]Ricardo, D. *On the Principles of Political Economy and Taxation*, in *The Works and Correspondence of David Ricardo*, Vol. I, ed. by P. Sraffa, 1951. (堀経夫訳, リカードウ全集 I 『経済学および課税の原理』 雄松堂出版, 1972年)

[44]Schumpeter, J. A., *History of Economic Analysis*, London, 1954. (『経済分析の歴史』 全七冊, 東畑精一訳, 岩波書店, 1955-58年)

[45]Skinner, A., *Introduction to the Wealth of Nations*. Penguin Books, 1970. (川島信義他訳『アダム・スミス社会科学体系序説』, 未来社, 1977年)

[46]Smith, A. *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 2 vols., ed. by E. Cannan, 6th Edition, London, 1950. (大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』 [全五分冊] 岩波書店, 本稿ではWNと略記する。なお訳文は、他の邦訳を参考にしつつ変更した箇所がある。)

[47]Sraffa, P., *Production of Commodities by Means of Commodities*, Cambridge, 1960. (菱山泉・山下博訳『商品による商品の生産』, 有斐閣, 1962年)

[48]Steuart, J., *An Inquiry into the Principles of Political Oeconomy*, London 1767, in *The Works*, 6 vols., London 1805. (加藤一夫訳『経済学原理』, 第一編, 第二編 (上) (下), 東京大学出版会, 1980-1982年)